

令和5年6月16日

山口県教育委員会会議案

山口県教育委員会

議案

資料①

番号	件名	主管課	
1	令和5年度山口県一般会計補正予算（第2号）についての意見の申出について（報告承認）	教育政策課	p 2
2	一般職に属する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についての意見の申出について（報告承認）	教職員課	p 7
3	令和5年度山口県教育委員会の点検・評価について	教育政策課	p 14 別冊資料

報告事項

番号	件名	主管課	
1	第3期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について	教育政策課	p 24 別冊資料

協議事項

番号	件名	主管課	
1	山口県教育振興基本計画（素案）について	教育政策課	p 45 別冊資料
3	「山口県 新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針（素案）」について	学校安全・ 体育課	p 56 別冊資料

議案第1号

令和5年度山口県一般会計補正予算（第2号）についての意見の申
出について（報告承認）

このことについて、別紙のとおり知事に意見を申し出たので、報告して承認を求め
ます。

令和5年（2023年）6月16日

山口県教育委員会

教育長 繁吉 健志

令 5 教 政 第 1 9 5 号
令和 5 年 (2023年) 6 月 1 3 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県教育委員会

令和 5 年 6 月 山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見の申出について (回答)

令和 5 年 6 月 9 日 付け 令 5 財 政 第 4 3 号 で 意 見 を 求 め ら れ た 下 記 の 議 案 に つ い て は 、 異 存 ありません。

記

- 1 令和 5 年度山口県一般会計補正予算 (第 2 号)
- 2 一般職に属する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和 5 年 (2023 年) 6 月 9 日

山口県教育委員会

教育長 繁吉 健志 様

山口県知事 村岡 嗣政

令和 5 年 6 月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見
について

令和 5 年 6 月山口県議会定例会に提出予定の下記の議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和 31 年法律第 162 号) 第 29 条の規定に基づき、貴委員会の意見を伺います。

記

- 1 令和 5 年度山口県一般会計補正予算 (第 2 号)
- 2 一般職に属する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和5年度6月補正予算(案)の概要について

教育委員会

県立学校における教育ダッシュボードの整備を市町と連携して実施するに当たり必要な経費を追加するため、所要の補正を行うもの。

(単位：千円)

事業名	概 要	補正額
次世代の教育環境 デジタル化推進事業	市町と連携して教育ダッシュボードを構築する 実証研究を行うため、必要な取組への支援に要す る経費を計上。 【国実証事業】	50,000

令和5年度山口県一般会計補正予算（第2号）

教育委員会
(単位：千円)

■歳出予算

款・項・目・事項名	現計予算額	補正額	補正額の財源内訳				補正後の額
			国支出金	地方債	その他	一般財源	
款) 教育費	115,558,803	50,000	50,000				115,608,803
項) 教育総務費	13,869,246	50,000	50,000				13,919,246
目) 教育総務費	5,734,763	50,000	50,000				5,784,763
事項) 教育庁運営費	610,599	50,000	50,000				660,599
款) 災害復旧費	60,000						60,000
教育委員会合計	115,618,803	50,000	50,000				115,668,803

議案第2号

一般職に属する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
についての意見の申出について（報告承認）

このことについて、別紙のとおり知事に意見を申し出たので、報告して承認を求め
ます。

令和5年（2023年）6月16日

山口県教育委員会

教育長 繁吉 健志

令 5 教 政 第 1 9 5 号
令和 5 年(2023年)6 月 1 3 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県教育委員会

令和 5 年 6 月 山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見の申出について (回答)

令和 5 年 6 月 9 日付け令 5 財政第 4 3 号で意見を求められた下記の議案については、異存ありません。

記

- 1 令和 5 年度山口県一般会計補正予算 (第 2 号)
- 2 一般職に属する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和 5 年 (2023 年) 6 月 9 日

山口県教育委員会

教育長 繁吉 健志 様

山口県知事 村岡 嗣政

令和 5 年 6 月山口県議会定例会に提出予定の議案に関する意見
について

令和 5 年 6 月山口県議会定例会に提出予定の下記の議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和 31 年法律第 162 号) 第 29 条の規定に基づき、貴委員会の意見を伺います。

記

- 1 令和 5 年度山口県一般会計補正予算 (第 2 号)
- 2 一般職に属する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第2号参考資料

一般職に属する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 改正の趣旨

下関市立蓋井中学校の新設及び柳井市立平郡東小学校の再開に伴い、へき地学校の指定が必要であるため、一般職に属する学校職員の給与に関する条例（昭和27年山口県条例第6号）の一部を改正するもの。

2 改正の概要

へき地学校4級地に「下関市立蓋井中学校」及び「柳井市立平郡東小学校」を加える。

3 施行期日等

公布の日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

議案第 号

一般職に属する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和五年 月 日提出

山口県知事 村岡 嗣政

一般職に属する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職に属する学校職員の給与に関する条例（昭和二十七年山口県条例第六号）の一部を次のように改正する。

別表第六の四級の項中「萩市立見島小学校」を「萩市立見島小学校

」に、
柳井市立平郡東小学校」

「下関市立蓋井中学校

「萩市立見島中学校」を

萩市立見島中学校」
に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の一般職に属する学校職員の給与に関する条例の規定は、令和五年四月一日から適用する。

改正案

四級		三級	
中学校	小学校	中学校	小学校
萩市立見島中学校	下関市立蓋井中学校 上関町立祝島小学校 柳井市立平郡東小学校 萩市立見島小学校	防府市立野島中学校	防府市立野島小学校 周防大島町立浮島小学校

現行

四級		三級	
中学校	小学校	中学校	小学校
萩市立見島中学校	上関町立祝島小学校 萩市立見島小学校	防府市立野島中学校	防府市立野島小学校 周防大島町立浮島小学校

改正案

現行

○ 一般職に属する学校職員の給与に関する条例
（昭和二十七年二月十三日山口県条例第六号）

○ 一般職に属する学校職員の給与に関する条例
（昭和二十七年二月十三日山口県条例第六号）

第一条～第二十四条（略）
別表第一～別表第五（略）

第一条～第二十四条（略）
別表第一～別表第五（略）

別表第六（第十四条の二、第十四条の三関係）（平二二条第八、全
改、平二四条例五八、平二五条例二一、平二六条例二〇、一部改正、平二
八条例五、旧別表第五続下、一部改正、平二八条例四五、全四条例一八、
一部改正）

別表第六（第十四条の二、第十四条の三関係）（平二二条第八、全
改、平二四条例五八、平二五条例二一、平二六条例二〇、一部改正、平二
八条例五、旧別表第五続下、一部改正、平二八条例四五、全四条例一八、
一部改正）

級別	区分	学校等	学 校 等 名
小学校	小学校	萩市立むつみ小学校 岩国市立本郷小学校 長門市立向津具小学校 周南市立和田小学校	山口市立串小学校 山口市立柚野木小学校 萩市立大島小学校 萩市立小川小学校 岩国市立宇佐川小学校 周南市立須磨小学校 阿武町立福賀小学校
	中学校	岩国市立本郷中学校 萩市立むつみ学校給食共同調理場	
中学校	共同調理場		
中学校	中学校	萩市立むつみ中学校 萩市立大島中学校	

級別	区分	学校等	学 校 等 名
小学校	小学校	萩市立むつみ小学校 岩国市立本郷小学校 長門市立向津具小学校 周南市立和田小学校	山口市立串小学校 山口市立柚野木小学校 萩市立大島小学校 萩市立小川小学校 岩国市立宇佐川小学校 周南市立須磨小学校 阿武町立福賀小学校
	中学校	岩国市立本郷中学校 萩市立むつみ学校給食共同調理場	
中学校	共同調理場		
中学校	中学校	萩市立むつみ中学校 萩市立大島中学校	

令和5年度山口県教育委員会の点検・評価について

1 根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条

- 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに、公表する。
- 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。

2 点検・評価の対象

- (1) 教育委員会の令和4年度活動状況
- (2) 教育委員会の令和4年度事務事業の実施状況

3 点検・評価①：教育委員会の活動状況

活動	主な内容	件数等
教育委員会 会議		11回
	○議案審議：教育行政の基本方針、教職員人事 議会提出議案に係る知事への意見 申出、規則の制定 等	52件
	○協議・報告：主要事業等の実施方針・取組状況 の協議・報告 等	49件
	○意見交換：教育課題に関する意見交換	4テーマ
山口県総合 教育会議	○主な議事：令和4年度重点取組方針への対応 令和5年度における重点取組方針	2回
県内視察	○学校等を訪問 授業視察、施設見学、地域連携教育の集い、教員等と の意見交換等	4箇所
その他	○公安委員会との意見交換	1回
	○会議等への出席、他県委員等との意見交換	
	・全国都道府県教育委員会連合会総会	2回
	・中国五県教育委員会委員全員協議会	1回
	・県・市町教育委員会教育長・委員会議 ・都道府県・指定都市教育委員研究協議会	1回 1回
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 例月の会議では、本県の教育行政に関する課題等について協議を行ったほか、県内視察では、学校での授業視察や教員・学校運営協議会との意見交換等を通じて学校現場の実情の把握に努めた。また、中国五県の教育委員や市町教育委員会教育長等との会議においては、教育行政に関する様々な情報を収集し、意見交換を行った。 ○ 「令和4年度の重点的な取組に対する対応」や新年度の「重点取組方針」について、総合教育会議において知事と教育長及び教育委員が協議を行った。 	

4 点検・評価②：事務事業の実施状況

山口県教育振興基本計画（2018年度～2022年度）の施策体系に基づき、29の施策及び7の緊急・重点プロジェクトのそれぞれについて点検・評価を行う。

(1) 点検・評価の方法

■ 施策の評価

各施策の主な取組（■マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

◆ 緊急・重点プロジェクトの評価

各プロジェクトの主な取組（◆マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

※取組に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

※指標に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

※施策・プロジェクト全体の評価基準

合計値	評価結果
5.7 以上	順調
4.3 以上 5.7 未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3 未満	取組に課題あり

(2) 点検・評価の結果の反映

点検・評価の結果、取組状況に課題があるものや、関連指標の目標に未到達となっているものについては、取組内容の見直し、改善を行うなど、次年度の取組に反映する。

《点検・評価の例》

施策名					
1 キャリア教育の推進					
取組	取組名	主な内容			評価
	■小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進	○各校全体計画・年間指導計画の作成 ○キャリア教育推進会議の開催（年2回） ○1/2 成人式、立志式の実施 ○キャリア・パスポートの活用 ○キャリア教育に関する資料活用 ○キャリア・ガイドブック「夢サポート」の作成・配布 課題小中、中高のつながりを意識したキャリア教育の一層の充実			☆☆☆
	■職場見学・体験、インターシップ等の体験活動の充実	○職場見学、職場体験の実施 ○インターシップの充実 ○商工会議所との連携 ○「やまぐち教育応援団」の活用 課題各事業所と学校との連携強化			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）				3.0点	
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 87.1% 中 74.3% (2018)	小 83.6% 中 69.6% (2022)	増加させる (2022)	☆
	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小 68.4% 中 84.0% (2018)	小 26.7% 中 37.9% (2022)	小中 100.0% (2022)	☆
	高校在学中に、体験的なキャリア教育（インターシップ、大学・企業訪問等）を行った生徒の割合	高 98.9% (2018)	高 97.9% (2022)	高 100.0% (2022)	☆
指標に係る評価平均（B）				1.0点	
評価点（A+B）	4.0点	評価結果	順調 概ね順調	課題あり	
改善すべき項目 今後の展開方向	●新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各指標とも基準値を下回ってはいるが、昨年度に比べて回復傾向にある。また、キャリア教育推進に向けた環境整備（校種をつなげる縦の連携、各年代の教育内容の充実、地域や企業との連携（横の連携）に関する素地づくり等）は充実してきている。 ○キャリア・パスポートの効果的な活用等を通じて、小中、中高のつながりを意識したキャリア教育の一層の充実に取り組んでいく。 ○1人1台タブレット端末等のICT環境を活用して、学校と連携先とをオンラインで繋ぐ取組や、「インターシップ推進事業」の活用を促すこと等により、引き続き体験的なキャリア教育の推進に取り組んでいく。				

評価結果の一覧

1 施策の評価

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

No.	施策名	評価結果
1	キャリア教育の推進	課題あり
2	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	概ね順調
3	グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	概ね順調
4	進路指導の充実	順調
5	読書活動の推進	概ね順調↓
6	学校における人権教育の推進	順調↑
7	いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	課題あり↓
8	体力向上の推進	課題あり
9	食育の推進	概ね順調
10	健康教育の推進	概ね順調
11	特別支援教育の推進	概ね順調
12	幼児期における取組の充実	概ね順調
13	少人数教育の推進	概ね順調

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14	地域連携教育の充実	概ね順調↓
15	家庭教育支援の充実	概ね順調
16	社会教育施設等を活用した教育の充実	概ね順調

(3) 生涯を通じた学びの充実

17	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	順調
18	地域社会における人権教育の推進	概ね順調↓
19	地域とともにすすめる文化財の保存・活用	順調
20	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	概ね順調
21	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	概ね順調

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

22	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	概ね順調↓
23	学校安全の推進	順調
24	学校における働き方改革の推進	概ね順調
25	教職員の資質能力の向上	概ね順調
26	校種間連携・一貫教育の推進	順調
27	多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	概ね順調
28	私学の振興	概ね順調
29	修学支援の充実	順調

2 緊急・重点プロジェクトの評価

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

No	プロジェクト名	R 4 評価	改善すべき項目 今後の展開方向
1	「地域教育力 日本一」推進プ ロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響により、停滞した地域連携教育の再加速に向け、新たな推進体制の整備や子どもと大人が学び合う場の創出、養成講座修了者等の学びを生かした地域学校協働活動の推進などに取り組むことにより、希薄化した人と人とのつながりを取り戻し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する。 ○地域や企業、大学等と連携した自然体験活動のモデル事業を新たに実施し、これを全県に展開することにより、子どもたちの体験活動の機会の充実に取り組む。 ○小・中学校においては、より質の高い教育を提供するため、9年間を通して学校・地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラムを地域や家庭と共有し、評価・改善を重ねることにより、実効性あるものとしていくなど、「やまぐち型地域連携教育」の更なる充実に取り組む。 ○県立学校においては、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた高校ならではの取組等を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進する。 ○総合支援学校においては、共生社会の実現をめざして、コミュニティ・スクールを核とした地域住民や大学・企業等が参画する、交流及び共同学習の更なる充実に取り組む。 ○全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう、「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進や県PTA連合会と連携した家庭教育支援の普及啓発を図る。
2	教育を通じた 「ふるさと山 口」創生プロジ ェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○1人1台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンスの充実等により、県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ●新型コロナウイルス感染症を契機に整備されたICT環境を積極的に活用し、学校の枠を越えた学ぶ機会を創出する。 ○海外交流については、事前事後指導も含めた支援の充実に努める。また、オンラインも含めた海外との新たな交流機会を創出する取組などにより、英語によりコミュニケーションを図る資質・能力の育成をめざす。 ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくため策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画作成を支援するほか、文化資源の地域一体での保存・活用に向け、新たな観光資源としての磨き上げなどの取組を推進する。 ○ふるさと教育の活用基盤づくりとして、HP「山口県の文化財」の整備を引き続き実施し、「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。

3	確かな学力育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくりや学力向上に向けた学校訪問の一層の充実を図るとともに、市町教委との連携による確かな学力の定着と向上に向けた、3つの視点からの取組の強化を引き続き図る。 ○新学習指導要領の着実な実施及びICTの有効活用の推進など、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に継続的に取り組む。 ●ポストコロナを見据え、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導體制の充実に向けた取組を実施する。 ○中学校2,3年生の35人学級化や、加配教員の一部凍結の解消に向け、市町教委と連携・協働し、臨時的任用教員の確保や新たな人材の掘り出し、定年延長者や・再任用者の継続勤務への働きかけなど、年間を通じて教員確保に向けた取組を進める。
4	豊かな心・健やかな体育成プロジェクト	課題あり	<ul style="list-style-type: none"> ●指標に係る評価は、いじめの解消の判断を丁寧かつ慎重に行っていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒の生活リズムが乱れやすく、登校する意欲がわきにくい状況にあったこと等により、昨年度と同様の結果となったが、SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図るなど、引き続き、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実を図っていく。 ○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進するとともに、中学校及び高校の新1年生を対象とした、入学前からの継続した教育相談体制の充実及び不登校対策に係る特別教室(ステップアップルーム)の設置により、いじめ・不登校等対策を一層充実させていく。 ○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ○課題としている体力要素の全ての向上を目指し、学校・家庭・地域が一体となって、体力の向上に向けた取組「体力向上維新プロジェクト」を推進する。 ○各学校、市町教委が体力向上レポートを活用し、各学校の取組状況を確認するとともに、市町教委との連携により、各学校の体力向上への取組を支援する。 ○児童生徒の朝食摂取率の増加に向けて、教育活動全体を通じた食育を推進するとともに、家庭・地域を巻き込んだコミュニティ・スクールとしての取組の推進を図る。 ○道徳教育の充実に向け、県主催研修会での県作成資料の周知や地域人材を活用した指導の好事例の周知を図る。

5	魅力ある学校 づくりプロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高校再編整備計画の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させ、各高校の魅力発信に努める。 ○高等学校における、通級による指導を希望する生徒のニーズに適切に対応できるよう、特別支援教育推進教員の効果的な配置や校内の教員を対象とする研修を進めるなど、各学校の支援体制の充実を図る。 ●オンラインによる説明会や動画配信などを更に充実させ、中学生やその保護者に対し、効果的に情報発信できる体制づくりに努める。 ○新型コロナウイルス感染症を契機に整備したICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する。
6	教職員人材育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の養成・採用・研修の一体改革が順調に進んでおり、教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。 ○本県の強み（コミュニティ・スクール、ICT）を生かして「新たな学び」の視点で開発した教育（学習）プログラムの活用による課題解決学習（PBL）の指導に関する実践的研修や普及に向けた研修を行う。 ○「学校における働き方改革加速化プラン【改訂版】」に沿って、取組の充実を図り、目標である時間外在校等時間の上限方針の遵守「月45時間、年360時間を超える教員の割合を0（ゼロ）%に近づける。」に向けて業務量の適切な管理を行う。 ○学習指導や校務、会議・研修におけるICT機器の活用等を進めるとともに、その活用方法を共有し、教職員の業務効率化を図る。 ○学校運営協議会等において、学校・教員が担う業務についての役割分担や適正化を検討するなど、保護者・地域等の理解及び参画の促進を図る。 ○部活動の在り方に関する方針に沿った適切な部活動運営の促進及び部活動の地域移行に向けた環境整備を図る。
7	安心・安全な学校づくりプロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> ○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も効果的に継続して実施していく。また、今後は、学校だけでなく関係部局や家庭、地域とも連携・協働した取組を推進していく。 ○「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づく計画的な老朽化対策を推進する。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。

※新型コロナウイルス感染症の影響について

- 令和2～3年度の点検・評価において、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事や研修会等を予定通り実施できなかった状況が多く見受けられた。
- 令和4年度は、このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるとともに、ICTを活用したオンライン研修の実施など、様々な変化に対応しながら、新たな学びを実践することで、できる限り、子どもたちの学びや生活への支障を生じさせないよう、学校現場と連携して対応してきた。
- 今後は、ポストコロナ社会における新たな学びの実現に向けて、山口県ならではの充実した教育環境を提供していけるよう、必要な対策を講じていくこととする。

<令和4年度の新型コロナウイルス感染症に係る主な対応について>

1 感染防止対策

- ◇「学校における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」に基づく感染防止対策の徹底
- ◇部活動や修学旅行等に係る随時PCR検査の実施
- ◇保健衛生用品などの消耗品や衛生環境向上に必要な備品等の購入
- ◇密集の低減を図るための特別支援学校のスクールバスの増便・大型化

2 学習支援について

- ◇1人1台タブレット端末、高速ネットワーク、無線LAN、大型提示装置等のICT環境を効果的に活用した学びの推進
- ◇障害により通常の端末操作が困難な児童生徒を支援する補助機器等を活用した指導・支援の充実
- ◇家庭学習を支援するため、インターネット環境のない家庭に対して、モバイルルータの貸与を実施
- ◇教員のICT活用指導力向上のための情報集約・発信ウェブサイト「やまぐちICT 新たな学びラボ (YAMA-LABO)」による支援
- ◇「やまぐちっ子学習プリント」の提供による支援
- ◇低所得者世帯の家庭学習を支えるための通信費支援

3 その他

- ◇長期休業明けの児童生徒に対するカウンセリングの実施
- ◇家計急変世帯に対する奨学給付金の給付
- ◇デジタル技術を活用したバーチャル山口博物館の開設

◆主な推進指標の進捗状況

※ () 書きは、前年度の値等を記載しているもの

部	No	主な推進指標	基準値		2022年/年度 実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
①	1	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小87.1% 中74.3%	2018	小 83.6% 中 69.6%	増加させる	★	
	2	地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小68.4% 中84.0%	2018	小 26.7% 中 37.9%	小・中100%	★	
	3	高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	2018	高97.9%	高 100%	★	
②	4	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (公立小・中学校)	<小学校> 国A 72%(70.7%) 国B 57%(54.7%) 算A 64%(63.5%) 算B 52%(51.5%) <中学校> 国A 77%(76.1%) 国B 61%(61.2%) 数A 67%(66.1%) 数B 46%(46.9%)	2018	<小学校> 国 65%(65.6%) 算 63%(63.2%) <中学校> 国 70%(69.0%) 数 52%(51.4%)	小・中学校全区分で全国平均を上回る	★★	○2019年度から、A・B問題が一体的に関われることに変更された。
	5	勉強が好き「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 64.1% 中 62.4%	2017	小60.7% 中62.8%	増加させる	★★	
	6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 78.8% 中 80.8%	2018	小 76.5% 中 82.7%	増加させる	★★	
③	7	中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階: 37.9% 高等学校卒業段階: 37.6%	2017	中学校卒業段階 50.7% 高等学校卒業段階 48.3%	中学校卒業段階: 50% 高等学校卒業段階: 50%	★★	
	8	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小中 13,807人	2018	小・中 2,628人	小中 24,000人	★	
	9	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人	2017	高 74人	高 100人	★	
④	10	高校生等の就職決定率	99.1%	2016	99.7%	100%に近付ける	★★★	
	11	高校生等の県内就職割合	80.2%	2016	(83.0%)	85%以上	★★	○2022調査結果は本年12月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	12	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中99.2% 高98.2%	2016	(中 99.0%) (高 97.2%)	増加させる	★	○2022調査結果は本年12月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑤	13	読書が好きと感じている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小73.7% 中75.2%	2017	小 74.2% 中 71.9%	増加させる	★★	
⑥	14	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013~2017累計)		225回	250回 (2018~2022累計)	★★	
⑦	15	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小87.8% 中85.3%	2018	小84.8% 中86.1%	増加させる	★	
	16	いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.1%	2016	(97.6%)	100%に近付ける	★	○2022調査結果は本年10月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	17	1,000人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校)	小・中 11.4人 高 4.1人	2016	(小・中 26.6人) (高 9.5人)	減少させる	★	○2022調査結果は本年10月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑧	18	1,000人当たりの暴力行為発生件数 (公立小・中・高等学校)	3.9件	2016	(6.0件)	減少させる	★	○2022調査結果は本年10月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	19	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (スポーツ庁) における、体力合計点の県平均点 (公立小・中学校)	小5男子52.9点 小5女子54.3点 中2男子41.5点 中2女子49.4点	2017	小5男50.5点 小5女52.9点 中2男39.8点 中2女47.2点	増加させる	★	
⑨	20	朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小6:95.9% 中3:94.8%	2017	小6 94.5% 中3 93.8%	増加させる	★	
⑩	21	肥満傾向児の出現率	小5男6.06% 小5女6.33%	2017	小5 (男子11.42%) (女子 8.09%)	減少させる	★	○2022調査結果は本年11月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	22	12歳児でむし歯(う歯)のない人の割合	64.7%	2017	(70.1%)	増加させる	★★★	○2022調査結果は本年11月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑪	23	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	94.6%	2017	98.8%	100%に近付ける	★★	
	24	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別的教育支援計画の作成率	85.4%	2018	95.5%	100%	★★	
	25	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4%	2018	96.0%	100%	★★	
	26	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別的教育支援計画を活用した支援情報の引き継ぎ率	70.3%	2018	(75.2%)	100%	★★	○2022調査結果は本年8月以降に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑫	27	スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82%	2018	78.8%	100%	★	
⑬	-	<指標5の再掲>	-	-	-	-	-	-

結果 No	主な推進指標	基準値		2022年/年度 実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
		数値	年/年度				
⑬	28 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 49.5% 中 39.3%	2018	小 54.4% 中 46.4%	小学校60.0% 中学校70.0%	★★	
	29 地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小 84.9% 中 77.8%	2018	小 100.0% 中 100.0%	各中学校区で1以上	★★★	
	30 地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	259人	2017	541人	500人	★★★	
	31 コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	31.5%	2017	100%	100%	★★★	
	32 近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	2018	12校	12校	★★★	
⑭	33 「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7%	2018	38%	全中学校区の50%以上	★★	
⑮	34 A F P Yアドバイザーの活動回数	363回	2017	610回 (2022) 2,339回 (2018～2022累計)	1,800回 (2018～2022累計)	★★★	
	35 山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人	2017	17,051人 (2022) 87,735人 (2018～2022累計)	150,000人 (2018～2022累計)	★	
⑯	36 生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」掲載登録件数	64,707件	2017	87,974件	75,000件	★★★	
	37 社会教育主事有資格者養成数(5年平均)	17.8人	2017	19.2人 (5年平均)	20人	★★	
⑰	38 地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	304人	2017	279人	320人	★	
⑱	39 地域計画等(歴史文化基本構想を含む)の策定件数	1件	2018	累計3件	累計3件 (2018～2022)	★★★	
	40 文化財出前講座の実施校数	累計27校	2013 ～ 2017	累計70校	累計95校 (2018～2022)	★★	
⑲	41 学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間）	37.1%	2017	32.4%	維持・向上させる	★	
⑳	42 県民のスポーツ実施率（週1回以上）	29.3%	2016	38.4%	65.0%	★★	
㉑	43 市町立小・中学校の耐震化率	96.8%	2018 年4月	98.7%	早期に完了させる	★★	
	44 市町立幼稚園の耐震化率	86.4%	2018 年4月	97.6%	早期に完了させる	★★	
	45 長寿命化（個別施設）計画策定率	10.0%	2018 年4月	100%	100%(2020中)	★★★	
㉒	46 日時等を事前に密けない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	53.3%	2017	69.0%	増加させる	★★★	
㉓	47 教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校43.6時間 (2016年度平均値)	2016	小学校 38.4時間 中学校 47.0時間 県立学校33.0時間	小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校30.5時間 (2019年度目標値)	★★ ★★ ★★	
㉔	- <推進指標 4, 16, 17, 18を再掲>	-	-	-	-		
㉕	48 近隣等の中（小）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小（中）学校の割合（公立小・中学校）	小77.2% 中83.2%	2017	小 86.7% 中 87.2%	小100% 中100%	★★	
㉖	49 中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数	1.39校	2017	1.31校	増加させる	★	
㉗	50 子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8%	2017	93.3%	100%	★	
	51 私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5%	2017 年4月	(93.8%)	95% (2022年度末)	★★	○2022調査結果は本年7月に公表予定のため、最新値(R4.4.1現在)を記載。

第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(素案) について

1 総合戦略策定の考え方

- ・ 県では、これまで積み重ねてきた地方創生の取組を継承し、その成果をさらに発展させる観点を重視しながら、「やまぐち未来維新プラン」や国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえ、デジタル等の視点を取り入れ、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、第3期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定

2 総合戦略(素案)の概要

- ・ 第2期総合戦略に掲げる「3つの基本的な施策の方向」及び「4つの政策の基本目標」の枠組みを維持
- ・ 本年度から本格的にスタートした、「やまぐち未来維新プラン」を基に、第2期総合戦略の検証結果を反映するとともに、深刻化する人口減少の克服を目指して、実践的な取組を推進
- ・ 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」へ対応
[戦略構成] 政策の基本目標と施策展開等からなる「戦略本体」と具体的取組を記載した行動計画の「アクションプラン」の2部構成
[対象期間] 令和5年度から令和9年度まで

- デジタルの力の積極的な活用等により、地方創生の加速化・深化を図る
- デジタル化や脱炭素化といった社会変革への対応や、交流の拡大や未来のまちづくりによる活力の創出などを施策の柱立て等に反映
- 人口減少に歯止めをかけるため、新たな人の流れの創出・拡大や少子化対策・子育て支援などへ、より高い成果が得られるよう取り組む
- 今後の国のこども・子育て政策の検討状況等は、最終案で適宜反映

※第2期総合戦略との体系比較は別添のとおり

3 基本目標及び各施策のKPIの設定

- ・人口減少の克服に向け、「4つの政策の基本目標」について、全県的な地域社会の基盤づくりを加速化する観点から、「活力にあふれる持続可能な地域社会の形成」を設定
 - ・KPIは未来維新プランの成果指標に加え、デジタル田園都市国家構想交付金で設定したKPIや、県民・企業の実感や成果につながる指標等を設定
- なお、目標数値は、最終案で設定

【基本目標】

区分	第2期（目標数値）	第3期（項目）
雇用	5年間で若者や女性8,000人の雇用の場を創出	若者や女性の雇用の場の創出
人材 定着	令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和6年までに転出超過を半減	転出超過の抑制
少子化	令和6年までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上	合計特殊出生率の向上
地域	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数を令和6年度までに7.0地域に増加	<u>活力にあふれる持続可能な地域社会の形成</u> (やまぐち元気生活圏に取り組む地域数や未来まちづくりに取り組む市町数)

「第2期総合戦略」と「第3期総合戦略（素案）」の体系比較

基本的な 施策の方向	政策の 基本目標	第2期戦略		第3期戦略(素案)		
		施策の柱(17)		施策の柱(19)	施策展開(60)	KPI(145)
「社会減の 流れ」を断 ち切る！	産業振興 による雇 用の創出	—	—	デジタル技術の活用 による新たなビジネ スの創出		
		—	—	グリーン成長による 経済と環境の好循環 の創出		
		雇用を生み出す産業 力の強化	雇用を生み出す産業 力の強化	雇用を生み出す産業 力の強化		
		地域の雇用を支える 中堅・中小企業の応 援	地域の雇用を支える 中堅・中小企業の応 援	地域の雇用を支える 中堅・中小企業の応 援		
		地域の新たな担い手 の受け皿となる元気 な農林水産業の育成	地域の新たな担い手 の受け皿となる強い 農林水産業の育成	地域の新たな担い手 の受け皿となる強い 農林水産業の育成		
		幅広い産業・地域を 活性化させる観光の 振興	幅広い産業・地域を 活性化させる観光の 振興	幅広い産業・地域を 活性化させる観光の 振興		
		国内外の新たな市場 獲得の促進	国内外の新たな市場 獲得の促進	国内外の新たな市場 獲得の促進		
		新時代を創造する人 材育成の推進	新たな時代の人づく りの推進	①「やまぐち未 来維新プラン」 の重点施策に基 づく取組		
		若者や女性のやまぐ ちへの定着促進	若者や女性のやまぐ ちへの定着促進	②国の基本方針 を踏まえた新た な取組 等		
		やまぐちへのひとの 還流・移住の推進	新たな人の流れの創 出・拡大	①「やまぐち未 来維新プラン」 の成果指標 ②新規取組や体 系再構築等に伴 う指標の追加・ 補強 等		
「少子化の 流れ」を変 える！	結婚、妊 娠・出産、 子育ての 希望を吐 える環境 の整備	関係人口の創出・拡 大	結婚の希望を叶える 環境づくり			
		子育てしやすい環境 づくり	子どもを持つ希望を 叶える環境づくり			
		ワーク・ライフ・バ ランスを実現する働 き方改革の推進	ワーク・ライフ・バ ランスを実現する働 き方改革の推進			
		Society5.0の実現 に向けた新たな社会 システムづくりへの挑戦	デジタルの力を活用 した豊かな社会づく り			
「住みやす い地域社 会」を創 る！	時代に対 応した持 続可能な 地域社会 の形成	にぎわいや交流を生 みだす「まち」の活 性化	交流拠点の整備や未 来のまちづくりによ る活力の創出			
		活力ある中山間地域 づくりの推進	活力ある中山間地域 づくりの推進			
		安心して快適に暮ら せる地域づくり	安心して快適に暮ら せる地域づくり			
		誰もが活躍できる地 域社会の実現	誰もが活躍できる地 域社会の実現			
		地域連携による経 済・生活圏の形成	地域連携による経 済・生活圏の形成			

第2期「山口県まち・ひと・しごと創 生総合戦略」の検証について

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証について

1 趣旨

現行の「第2期総合戦略」について、進捗状況を検証する。各施策・事業の現状を分析した上で、必要な改善等を行い、総合戦略に反映させる。

2 基本目標及び各施策・事業のKPIに係る評価

《目標進捗率》5年計画（R2～R6）のため、評価（概ね3年目まで）は60%進捗を基本とする。
 《評価の基準》★★★★★…目標達成済、★★★★…計画を上回る、★★★…概ね計画どおり（前後10%）、★★…計画を下回る、★…大幅な遅れ

(1) 基本目標

①産業振興による雇用の創出

5年間で若者や女性8,000人の雇用の場を創出

企業誘致や中小企業の成長支援、新規農林漁業就業者の定着促進などの取組を通じて、年平均で約1,500人の若者や女性の新規雇用を着実に創出し、ほぼ計画どおり進捗している。(★★★)

■若年や女性の雇用の場の創出数（累計） (単位：人)

年度	R元(基準)	R2	R3	R4	R5	R6(目標)
人数	—	1,228	2,892	4,519	—	8,000

②次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和6年までに転出超過を半減

コロナ禍での人々の意識や行動の変化を捉えて、地方創生テレワークなどの施策を推進したことなどにより、計画を上回る進捗となっている。(★★★★)

■転出超過数 (単位：人)

年	R元(基準)	R2	R3	R4	R5	R6(目標)
人数	4,430	3,295	2,704	2,764	—	4,430を半減

③結婚・出産・子育て環境の整備

令和6年までに合計特殊出生率を1.7(=本県の希望出生率)に向上

未婚化・晩婚化の進行や、コロナの影響による妊娠控え等の影響により、出生率は減少傾向にあり、目標達成は厳しい見通し。(★)

■合計特殊出生率 (単位：人)

年	H30(基準)	R2	R3	R4	R5	R6(目標)
人数	1.54	1.48	1.49	—	—	1.7

④時代に対応した持続可能な地域社会の形成

やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数を令和6年度までに70地域に増加

令和3年度に元気生活圏づくりに取り組む地域が70を超え、目標を達成した。(★★★★★)

■元気生活圏づくりに取り組む地域数 (単位：地域)

年度	H30(基準)	R2	R3	R4	R5	R6(目標)
地域数	48	62	70	71	—	70

(2) 各施策・事業

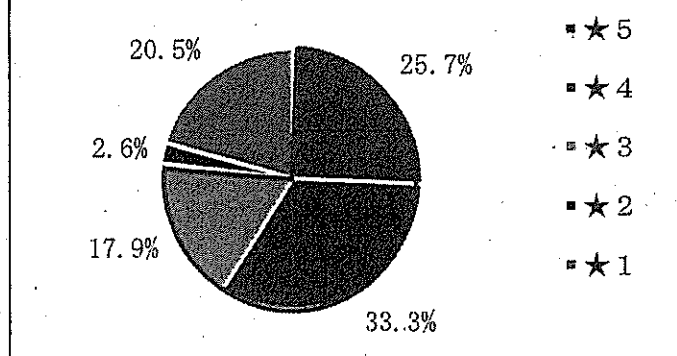
①産業振興による雇用の創出

■ K P I 進捗状況

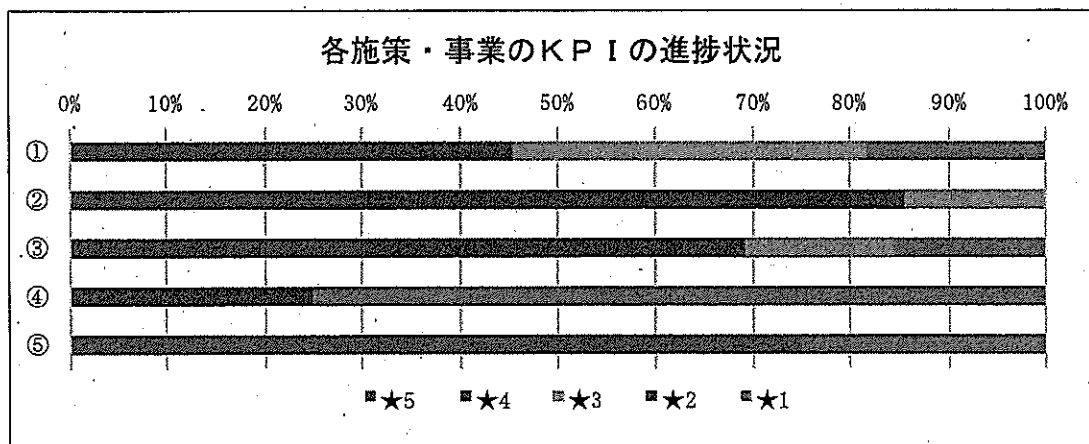
(上段：指標数、下段：割合%)

施策内訳		★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
産業振興による雇用の創出		10	13	7	1	8	39 (100)
内訳	①雇用を生み出す産業力の強化	1	4	4	0	2	11 (81.8)
	②地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援	2	4	1	0	0	7 (100.0)
	③地域の新たな担い手となる元気な農林水産業の育成	4	5	2	0	2	13 (84.6)
	④幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興	0	0	0	1	3	4 (100.0)
	⑤国内外の新たな市場獲得の促進	3	0	0	0	1	4 (75.0)

「産業振興による雇用の創出」に関するK P I の進捗状況



各施策・事業のK P I の進捗状況



- 「産業振興による雇用の創出」に関するK P Iの進捗については、概ね順調に進捗している。
- 「①雇用を生み出す産業力の強化」では、企業誘致件数や医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数などのK P Iが順調に進捗しており、新規雇用の着実な創出に繋がっている。
- 「②地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援」では、対象企業等への重点的な支援等により、地域経済牽引事業計画等の創出件数や、関係支援機関の支援による創業数・女性の創業数などのK P Iは順調に進捗している。
- 「③地域の新たな担い手となる元気な農林水産業の育成」では、全国トップ水準の新規就業者支援対策により、農林漁業新規就業者数などのK P Iは順調に進捗している。
- 「④幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興」では、特にコロナの影響が大きく、観光客数や延べ宿泊者数などのK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑤国内外の新たな市場獲得の促進」では、県産品のブランド力を高めるとともに、成長する海外市場での拡大を目指し、売り込み等を強化しており、農林水産物等の輸出商品数などのK P Iが目標を達成している。

【評価】

本県においては、コロナ禍を契機に社会減に改善の動きがみられるものの、依然として若者や女性の転出超過が顕著であり、この流れを断ち切るため、若者や女性等が希望する魅力ある雇用の場の創出につながる産業振興の取組を一層強化していく必要がある。

このため、まず、雇用を生み出す企業誘致の更なる推進や、成長が見込まれる分野のイノベーションの加速化を図ることが必要である。

また、人材不足の深刻化や急速なデジタル化の進展など、中小企業を取り巻く環境が刻々と変化する中で、本県経済を支える中堅・中小企業が、さらに成長し、雇用を生む力を発揮できるよう、更なる支援が必要である。

農林水産業では、本県の農林漁業就業人口は依然として減少しており、雇用の受け皿ともなる中核経営体の経営基盤の強化や、新規就業者の確保・定着の一層の促進が必要である。

さらに、観光の分野は、特にコロナの影響を大きく受けており、コロナ禍で落ち込んだ観光客の回復・拡大と観光産業の成長を図るため、山口県ならではのツーリズムの推進、スポーツの力や文化資源を活用した交流人口の拡大、誘客対策の強化と受入環境の充実によるインバウンドの拡大などの取組を進める必要がある。

加えて、コロナ禍により、県産品や農林水産物の需要が影響を受ける一方で、EC取引の需要が高まる等の動きがあることから、大都市圏や海外への販路開拓や、オンラインを活用した販売促進の取組などを一層強化し、関連産業の活性化を図る必要がある。

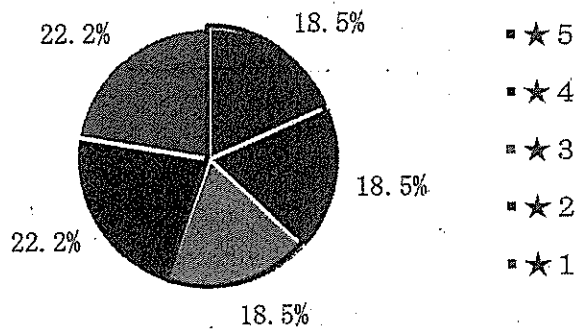
②次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

■ K P I 進捗状況

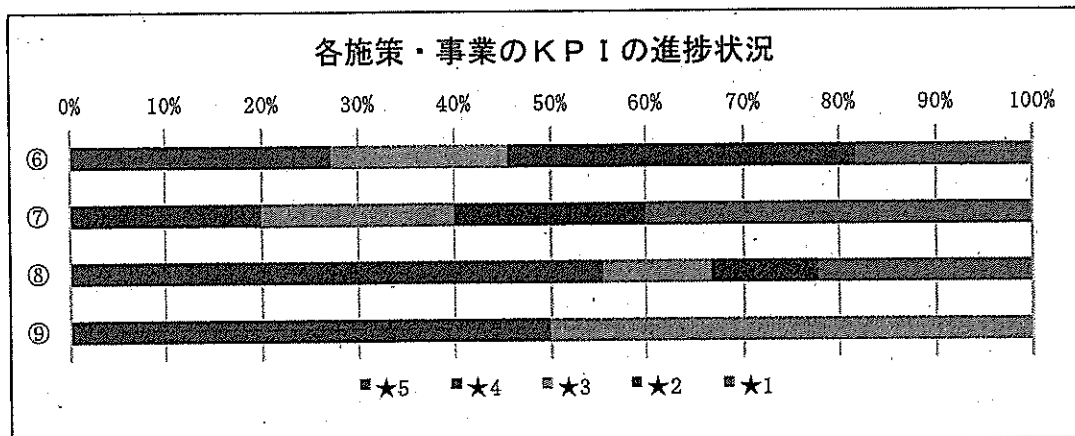
(上段：指標数、下段：割合%)

施策内訳		★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進		5	5	5	6	6	27 (100)
内訳	⑥新時代を創造する人材育成の推進	3	0	2	4	2	11 (100)
	⑦若者や女性のやまぐちへの定着促進	0	1	1	1	2	5 (100)
	⑧やまぐちへのひとの還流・移住の推進	1	4	1	1	2	9 (100)
	⑨関係人口の創出・拡大	1	0	1	0	0	2 (100)

「次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進」に関するK P I の進捗状況



各施策・事業のK P I の進捗状況



- 「次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進」に関するK P Iの進捗については、全体的にほぼ計画通り進捗している。
- 「⑥新時代を創造する人材育成の推進」では、コミュニティ・スクールの取組に関するK P I等の進捗は順調であるものの、コロナ禍による運動時間の減少により、児童・生徒の体力等に係る測定結果などのK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑦若者や女性のやまぐちへの定着促進」では、コロナの影響により、就職活動が抑制され、インターンシップ参加学生数や女性・シニアの新規就業者数のK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑧やまぐちへのひとの還流・移住の推進」や「⑨関係人口の創出・拡大」では、コロナ禍を契機に地方移住への関心が高まっており、「YY!ターン(U) J Iターン)」相談件数や関係案内所の登録者数などのK P Iが順調に進捗している。これに関連して、移住については、創業を伴うもの(県外からの移住創業件数)等の進捗は遅れが見られるが、全体の移住者数は着実に増加するなど一定の成果が現れている。

【評価】

次代を担う人材の育成については、子どもたちの豊かな人間性と心身の健康を育む取組や、ふるさと山口への誇りと愛着を高めるなど、新たな時代を切り拓き、山口県を舞台に活躍できる若者の育成等の人づくりの取組の更なる推進が必要である。

本県では、進学・就職時に若者や女性が県外に流出する傾向が続いていることから、県内で進学や就職の希望を叶えられる環境づくりを進めるなど、若者や女性の県内定着を促進する必要がある。

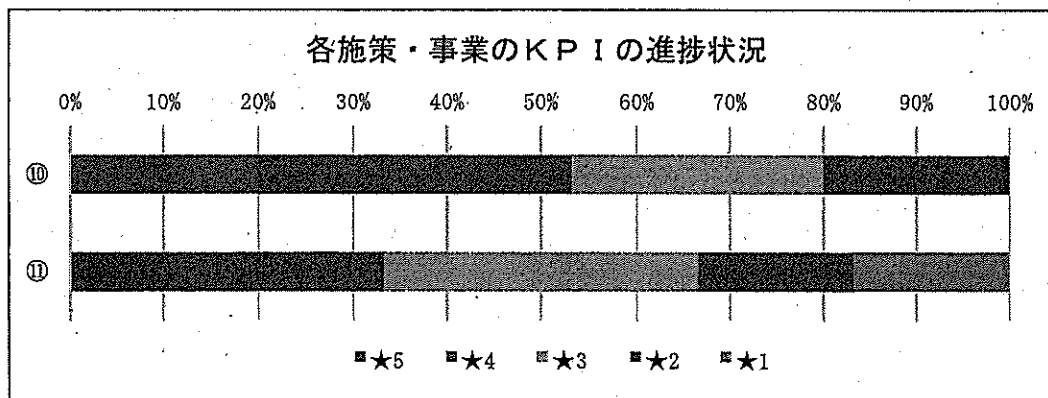
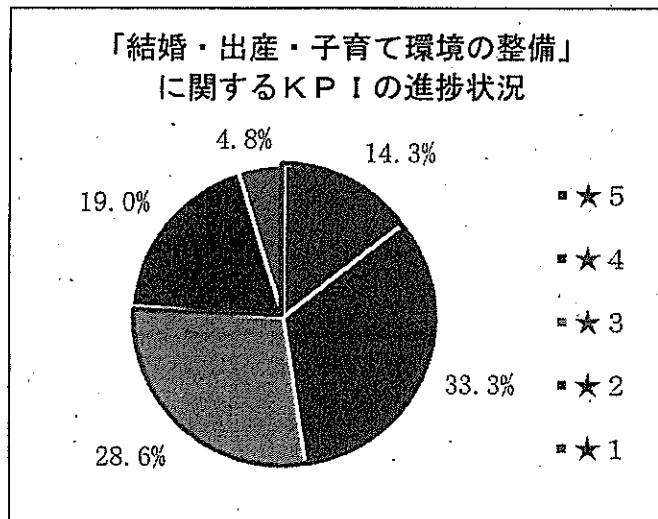
また、コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりを捉えて、更なる移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実や、移住創業の促進に取り組むとともに、県外人材の県内就職の促進や、地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進など、本県への人の流れを創出・拡大する取組を一層充実させる必要がある。

③結婚・出産・子育て環境の整備

■ K P I 進捗状況

(上段：指標数、下段：割合%)

施策内訳		★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
結婚・出産・子育て環境の整備		3	7	6	4	1	21 (100)
内訳	⑩子育てしやすい環境づくり	3	5	4	3	0	15 (100)
	⑪ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進	0	2	2	1	1	6 (100)



- 「結婚・出産・子育て環境の整備」に関するK P Iについては、概ね順調に進捗している。
- 「⑩子育てしやすい環境づくり」では、社会全体で子育てを応援する体制の整備に取り組んできたことにより、病児保育の実施箇所数や「子ども食堂」の設置箇所数などのK P Iは順調に進捗している。一方、共働き家庭の増加等により、放課後児童クラブへの申込者が増加しているため、待機児童数のK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑪ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進」では、ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上に向けた取組を促進してきたことにより、「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数などのK P Iが順調に進捗している。

【評価】

結婚・出産・子育て環境の整備については、順調に進捗しているものの、本県の出生数は減少傾向が続いており、合計特殊出生率は目標値を下回っている。

少子化は、若い世代の価値観の多様化や経済的な理由により将来の展望が描けないことなどによる、未婚化・晩婚化の進行や希望する子どもの数を持たないことが主な要因と考えられ、国全体で取り組まなければならない課題である。

このため、国において、少子化のトレンドを反転させるような取組を強力に推進することが必要であり、本県としても、国の対策にしっかりと呼応し、県の地域事情等も勘案しながら、若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができるよう、結婚に向けた機運づくりを社会全体で支えるとともに、妊娠・出産や子どもの健やかな成長のための支援と環境づくりなどの取組について、より一層の充実を図る必要がある。

また、ワーク・ライフ・バランスの定着やテレワーク等の「新しい働き方」の普及をさらに進め、仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境づくりや、女性の「働きたい」を応援する取組を強化していくことが必要である。

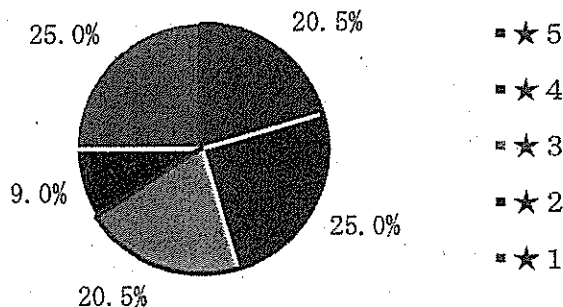
④時代に対応した持続可能な地域社会の形成

■ K P I 進捗状況

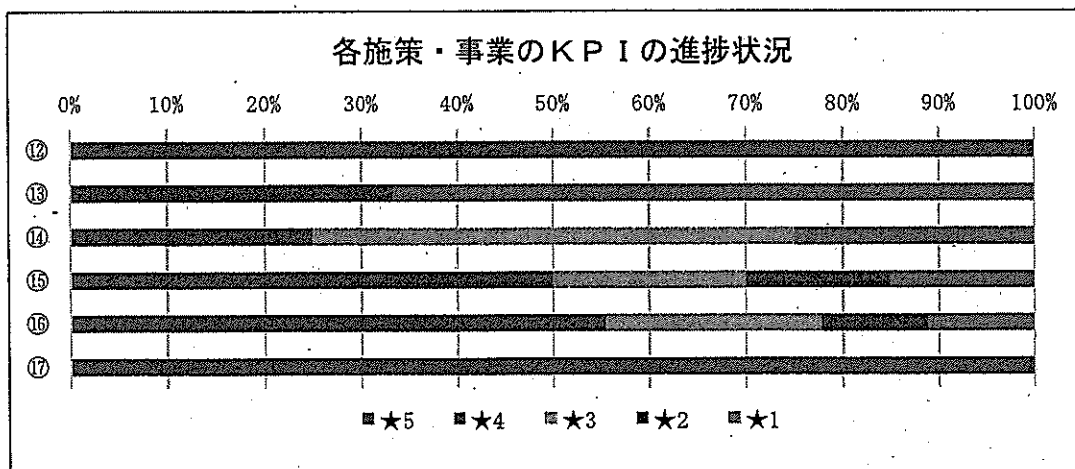
(上段：指標数、下段：割合%)

施策内訳		★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
時代に対応した持続可能な地域社会の形成		9	11	9	4	11	44 (100)
内訳	⑫ Society5.0 の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦	1	0	0	0	0	1 (100)
	⑬ にぎわいや交流を生みだす「まち」の活性化	0	3	0	0	6	9 (100)
	⑭ 活力ある中山間地域づくりの推進	1	0	2	0	1	4 (100)
	⑮ 安心して快適に暮らせる地域づくり	5	5	4	3	3	20 (100)
	⑯ 誰もが活躍できる地域社会の実現	1	3	3	1	1	9 (100)
	⑰ 地域連携による経済・生活圏の形成	1	0	0	0	0	1 (100)

「時代に対応した持続可能な地域社会の形成」に関するK P I の進捗状況



各施策・事業のK P I の進捗状況



- 「時代に対応した持続可能な地域社会の形成」に関するK P Iについては、概ね順調に進捗している。
- 「⑫Society5.0の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦」では、本県独自の「やまぐちデジタル改革」を推進しており、未来技術を活用した社会実装・自走件数のK P Iは目標を達成している。
- 「⑬にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化」では、コロナに伴う移動制限や、水際対策の影響が大きく、山口宇部空港・岩国錦帯橋空港の年間利用者数やサイクルイベント参加者数などのK P Iの進捗が遅れている。
- 「⑭活力ある中山間地域づくりの推進」では、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域による支え合いの仕組みづくりの取組を進め、やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数などのK P Iは目標を達成している。
- 「⑮安心して快適に暮らせる地域づくり」では、自然災害への対応等に関するK P Iが順調に進捗している。
- 「⑯誰もが活躍できる地域社会の実現」では、県民活動の推進等に関するK P Iが順調に進捗している。

【評価】

人口減少や少子高齢化が進行する中、デジタルの力を活用し、便利で豊かな社会づくりを進めるとともに、にぎわいに溢れ、安心・安全で持続可能な地域社会を築いていくことが必要である。

このため、「やまぐちデジタル改革」については、その効果を目に見える形で県民に実感してもらうため、デジタル技術を活かした地域課題の解決等のデジタル実装に向けて、取組を次のステージに押し上げていくことが必要である。

また、コロナ禍で低調となっていた交流を拡大し、地域の活力を取り戻すため、交流を促進する交通ネットワーク等の基盤の整備・充実や、交流拠点を中心とした県民活力の創出・発信、快適でにぎわいのあるまちづくり等の取組を進めていくことが必要である。

さらに、元気生活圏づくりに取り組む地域数は順調に伸びているものの、人口減少・高齢化が進行し、コロナ禍で地域づくり活動の停滞等を余儀なくされるなど、厳しい状況にある中山間地域の活力を維持・創出する施策に、引き続き取り組んでいくことが必要である。

加えて、誰もが安心して快適に暮らせる地域づくりや、誰もが活躍できる地域社会の実現に向けては、自然災害への対策や新興感染症等への対応、脱炭素社会の実現、県民活動の活発化等に取り組んでいくことが必要である。

3 第2期総合戦略の検証と第3期総合戦略への反映

(1) 第2期総合戦略の進捗等に対する検証（総評）

人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めるため、令和2年度から5ヶ年計画の総合戦略を策定し、「活力みなぎる山口県」の実現に向けて、「(1)産業振興による雇用の創出」「(2)次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進」「(3)結婚・出産・子育て環境の整備」「(4)時代に対応した持続可能な地域社会の形成」の4つの基本目標を掲げ、関連する施策を展開してきた。

こうした中、まず、「(1)産業振興による雇用の創出」については、基本目標の「若者や女性の雇用の場の創出」は、順調に進捗しているものの、若者や女性の人口流出に歯止めがかかっておらず、デジタル技術の活用による生産性の向上や新たな成長分野でのイノベーションの加速化等により、地域経済の活性化を図り、若者や女性等が希望する魅力ある雇用の場を創出していく必要がある。

また、「(2)次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進」については、基本目標の「転出超過の抑制」は、順調に進捗しているものの、依然として若者や女性の転出超過が顕著である。一旦縮小した東京圏への転入超過が再び拡大しており、この反転の動きを食い止めなければならない。

このため、若者や女性等の県内定着の促進や、テレワーク等も活用した、本県への「新たな人の流れ」を創出する取組を強力に推進するとともに、新たな時代の基盤となる人材に焦点を当て、地域・企業・団体等と連携しながら、本県の将来を担う人づくりを進めていく必要がある。

「(3)結婚・出産・子育て環境の整備」については、基本目標の「合計特殊出生率の向上」の達成が厳しい状況にあり、少子化が深刻さを増す中で、国が進める次元の異なる少子化対策に呼応するとともに、本県としても、社会全体で実効性のある少子化対策に取り組み、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の流れに歯止めをかけ、若い世代が結婚の希望を叶えると同時に、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりや、ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革を進めていくことが必要である。

「(4)時代に対応した持続可能な地域社会の形成」については、基本目標の「やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数」は、順調に進捗しているものの、人口減少・高齢化が進行する厳しい状況が続いている。こうした中であっても、住みよい地域社会をつくっていくため、地域の暮らしの基盤を維持・強化し続けるための取組や、人と人とのつながりや人と地域のつながりのもと、豊かさや幸せを感じながら、いつまでも安心して暮らし続けられる基盤づくり

を進めるとともに、様々な社会変革に対応し、デジタルを活用した豊かな社会づくりや脱炭素社会の実現に挑戦していくことが必要である。

こうしたことから、第3期総合戦略については、コロナ禍での人々の意識・行動の変化や様々な社会変革をチャンスと捉え、これに積極的に対応し、本県の特性を活かしながら、より実効性の高い施策を構築していく必要がある。

また、地方の人口減少の克服に向けては、東京一極集中や少子高齢化など我が国の構造的問題が大きく影響していることから、国に対しても、一層大胆な対策を求めていく必要がある。

区分	★×5	★×4	★×3	★×2	★×1	合計
各施策・事業のKPI〈全体〉	27	36	27	15	26	131
		(68.7%)		(31.3%)		(100%)

(2) 第3期総合戦略への反映（検証を踏まえた主な取組観点）

- ▶ 本県人口の「社会減の流れ」を断ち切るために、デジタル化・脱炭素化などの社会変革に対応した、成長につながる産業の創出や育成、企業誘致の推進、中堅・中小企業や創業・スタートアップへの支援、強い農林水産業の育成、地域資源を活用した観光の振興など、産業の活力を高める産業振興の取組により、若者や女性に魅力ある『しごと』の創出を目指す。
- ▶ 産業振興により創出された雇用の場を活かし、若者や女性の県内定着を促進するとともに、本県への「新たな人の流れ」の創出等により、『しごと』と『ひと』の好循環を確立していく必要がある。このため、県内進学・就職の促進や若者・女性の県内就職支援の強化など、若者や女性等の定着・還流を図るとともに、幅広い世代に対するＹＹ！ターン（UJIターン）の促進や関係人口の創出・拡大、企業の地方移転や移住創業の促進など、本県への移住・還流を促進する取組、さらには、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者の育成等を進める。
- ▶ 「少子化の流れ」を変えるため、希望する人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりや、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けてAIなどのデジタル技術も活用した、出会いや結婚応援の充実から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援、地域や企業、関係団体等と連携した子育て県民運動の推進など、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりなどを進めるとともに、女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方の実現や、男性の家事・育児参画の促進などの仕事と子育ての両立に向けた働き方改革を推進する。
- ▶ 人口減少・高齢化が進行する中においても、安心して生活でき、活力にあふれる持続可能な地域社会を創り、『しごと』と『ひと』の好循環を支えていくことが必要である。このため、未来のまちづくりの取組の推進や、「やまぐち元気生活圏」の形成の加速、山口きらら博記念公園を拠点とした県民活力の創出・発信、災害への備えや医療・介護・交通など地域を支える基盤の確保、誰もがいきいきと輝く地域社会の実現、デジタルの活用による地域課題の解決、地域脱炭素化の推進などの取組を進める。

第2期総合戦略に係る基本目標・KPIの達成状況一覧

参考

■基本目標

No.	指標名	単位	計画値	実績値	目標値(R)	目標達成率 (実績値/目標値)	評価	評価理由		
1	若者・女性の雇用の場を創出(累計)	人	—	—	R4年度	4,519	8,000人	56.5%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
2	転出者数と転入者数の均等化(日本人のみ)	人	R元年	▲1,430	R4年	▲2,704	転出超過を半減	—	★★★★	コロナ禍での人々の意識や行動の変化を促して、地方創生テレワークなどの施策を推進。
3	合計特殊出生率の向上	人	H30年	1.54	R3年	1.49	1.7	-31.3%	*	未婚化・晩婚化の進行や経済的理由などに加え、コロナによる経路控え等も影響。
4	元気生活圏づくり地域数	地域	H30年度	48	R4年度	71	70	104.5%	★★★★★	目標を達成した。

■重要業績評価指標(KPI)

No.	指標名	単位	計画値	実績値	目標値(R)	目標達成率 (実績値/目標値)	評価	評価理由		
政策の基本目標 1		産業振興による雇用の創出								
施策の柱 1		雇用を生み出す産業力の強化								
1	企業誘致件数(累計)	件	H30年	28	R4年	88	125	61.9%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
2	石炭共同輸送の実施回数(累計)	回	H30年度	11	R4年度	30	60	18.4%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
3	国道・県道の整備完了延長(累計)	km	—	—	R4年度	23.0	50	46.0%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
4	緩和する主要渋滞箇所数(累計)	箇所	—	—	R4年度	3	5	60.0%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
5	医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数(累計)	件	H30年度	85	R4年度	137	110	208.0%	★★★★★	目標を達成した。
6	水素ステーションの設置数(累計)	箇所	H30年度	1	R4年度	1	8	0.0%	*	水素ステーションの自立化に向けて、燃料電池車の普及が恒定的であることや整備等のコストが依然と高いことから、進捗が遅れている。
7	航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額(累計)	万円	H30年度	3,200	R4年度	49,900	195,000	24.3%	*	コロナ拡大に伴う航空機需要の低迷等により、進捗が遅れが生じている状況。
8	山口県航空宇宙クラスターの展示会等における新規高技術件数(年間)	件	H30年度	10	R4年度	25	37	55.0%	★★★	ほぼ計画通り進捗している。
9	衛星データ解析技術研究会会員数	社・団体	H30年度	49	R4年度	76	85	76.0%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
10	中小企業のIoT導入率	%	H30年度	10.1	R4年度	22.2	26.0	76.1%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
11	先端的プロジェクトによるIoT等導入件数(累計)	件	H30年度	0	R4年度	18	25	72.0%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
施策の柱 2		地域の雇用を変える中堅・中小企業の応援								
12	地域経済牽引事業計画等の創出件数(5年間の累計)	件	H30年度	37	R4年度	46	75	74.1%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
13	経営革新計画目標達成件数(累計)	件	H30年度	283	R4年度	401	425	83.1%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
14	関係機関の支援による事業継承計画策定等数(累計)	件	H30年度	30	R4年度	455	150	354.2%	★★★★★	目標を達成した。
15	関係支援機関の支援による創業数(累計)	件	H30年度	239	R4年度	1,088	1,100	98.0%	★★★★★	計画を上回る進捗となっている。
16	関係支援機関の支援による女性の創業数(累計)	件	H30年度	86	R4年度	416	340	129.9%	★★★★★	目標を達成した。
再	県外からの移住創業件数(累計)	件	H30年度	2	R4年度	25	50	47.9%	★★ (再掲)	コロナや物価高による不透明な社会情勢等から移住創業の意欲や行動にまで結びついておらず、計画を下回っている。
17	外国人材雇用アドバイザー相談件数(年間)	件	—	—	R4年度	67	85	78.8%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
18	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	%	H30年度	10.6	R4年度	11.3	12.0	60.0%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
再	就職決定者数(山口ごとセンター登録者)(年間)	人	H30年度	4,257	R4年度	3,367	5,350	-81.4%	*	コロナの影響による移動控え等により、若者等の就職活動が抑制され、進捗が伸び悩んだ。
再	高校生等の県内就職割合	%	H30年度	81.1	R3年度	83.0	85%以上	—	★★★ (再掲)	県外の大手企業の求人数が一定数確保されていることや、国家公務員を希望する生徒が一定数いることから、県内就職比率が高止まりしている。
再	大学生等の県内就職割合(山口ごとセンター登録者)	%	H30年度	48.3	R4年度	55.5	57%級	62.8%	★★★★ (再掲)	計画を上回る進捗となっている。
施策の柱 3		地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成								
19	中核経営体数	経営体	H30年度	587	R3年度	630	677	60.8%	★★★★★	計画を上回る進捗となっている。
20	農業における外国人材活用人数(累計)	人日	—	—	R3年度	7,652	8,800	87.0%	★★★★★	計画を上回る進捗となっている。
21	農林漁業新規就業者数(累計)	人	H30年度	—	R3年度	401	1,100	36.5%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
22	経営体において経営参画した女性数	人	H30年度	250	R3年度	340	285	257.1%	★★★★★	目標を達成した。
23	酒米生産量(年間)	t	H30年度	658	R4年度	529	750	-140.2%	*	コロナの影響により、日本酒の需要が減少したことに伴い、酒米の需要が減少したため計画を下回った。
24	県産木材供給量(年間)	万m ³	H30年度	28.9	R3年度	30.1	31.0	57.1%	★★★★	目標を達成する見込み。
25	薯蓣産業の新規件数	件	H30年度	0	R4年度	2	3	66.7%	★★★	目標達成に向け計画どおり試験研究を実施している。(計画R3:1件、R4:1件、R5:1件)
26	JGAP認証件数	件	H30年度	21	R4年度	42	38	123.5%	★★★★★	目標を達成した。
27	農業中核経営体の副産品自の作付面積	ha	H30年度	211	R3年度	189	231	-110.0%	*	コロナ影響等、業務需要が減少したことに伴い、計画を下回った。
28	生産性向上に資する研究成果件数(累計)	件	H30年度	—	R4年度	7	10	70.0%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
29	開発した技術の導入による収益向上額	億円	—	—	R3年度	30.8	6.5	473.8%	★★★★★	目標を達成した。
30	開発した技術を導入する経営体数	経営体	—	—	R4年度	318	300	106.0%	★★★★★	目標を達成した。
31	鳥獣による農林業被害額(年間)	億円	H30年度	4.8	R3年度	3.9	3	50.0%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
施策の柱 4		幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興								
32	観光客数(年間)	万人	H30年	3,414	R3年	2,560 (2,125)	3,400	—	*	コロナの影響により計画を大幅に下回っている。なお、前年から50万人近く増加しており、コロナ禍からの回復基調がみられる。※R元年より累計の方法が変更されたことから、実績値は前年数値に伸び率を乗じた値(再掲内)を用いることとし、進捗率や進捗状況は「再掲内」の値で判断。
33	延べ宿泊者数(年間)	万人	H30年	435	R3年	330	550	-91.3%	*	コロナの影響により計画を大幅に下回っている。なお、前年から20万人近く増加しており、コロナ禍からの回復基調がみられる。
34	外国人延べ宿泊者数(年間)	万人	H30年	12.3	R3年	2.0	20	-133.6%	*	コロナに伴う観光制限の影響により、計画を大幅に下回っている。
35	クルーズ船寄港回数(累計)	回	H30年	77	R4年	22	400	5.5%	★★	コロナの影響による通航休止により計画を下回っている。
施策の柱 5		国内外の新たな市場獲得の促進								
36	地域高付加価値商品の販売店数	店	H30年度	60	R4年度	397	200	240.7%	★★★★★	目標を達成した。
37	ぶちうま産直市場の発注件数(年間)	件	H30年度	1,158	R4年度	574	1,900	-78.7%	*	コロナの影響により、飲食店等からの発注が減少したため計画を下回った。
38	中小企業の海外展開契約件数(累計)	件	H30年度	5	R4年度	93	25	440.0%	★★★★★	目標を達成した。
39	農林水産物等の輸出品数	商品	H30年度	127	R4年度	313	200	253.4%	★★★★★	目標を達成した。

No	指標名	単位	数値	目標値	目標(R3)	実績(R4)	達成率	評価	評価理由		
政策の基幹目標 II 次世代担人材の育成と定着・選抜・移住の推進											
施策の柱 6 新時代を創造する人材育成の推進											
40	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」を1以上予定している中学校区数	校区	—	—	R4年度	138	138	100.0%	★★★★	目標を達成した。	
41	授業にICTを活用して指導する能力を有する教職員の割合(県立学校)	%	H30年度	71.1	R4年度	75.2	100%に近づける	14.2%	★★	教員のICTを活用した指導力は向上しているが、教育ICT化の急速な進展により、教員に求められる水準が高まったことから、結果として指導力を有していると判断した教員の割合が上昇しなくなっていると推察される。	
42	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	%	H30年度	49.7	R4年度	44.6	50%超	—	★★	学生の都市部の企業志向等から、計画を下回る。(進捗状況は中期計画実施評価結果)	
43	コミュニティスクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	%	H30年度	62.3	R4年度	100	100	100.0%	★★★★	R2年4月に全ての県立高校等にコミュニティスクールを導入されたことにより、目標を達成した。	
44	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティスクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	校	H30年度	6	R4年度	12	12	100.0%	★★★★	新しい生活様式に沿った創意工夫のある連携した取組により、目標を達成した。	
45	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合(公立小・中学校)	小	%	H30年度	76.6	R4年度	76.6	増加させる	—	★★★	コロナ禍において、特に小学生は、学校における様々な教育活動が制限されたことによる影響が大きく、学習意欲が低下していると推察される。
		中	%	H30年度	80.6	R4年度	82.7	増加させる	—		
46	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小	%	H30年度	66.7	R4年度	60.7	増加させる	—	★★	コロナ禍において、学校における様々な教育活動が制限されたことにより、児童生徒が、「何を学んだか」「何ができたか」など、学びの成果等を実感できていないと推察される。
		中	%	H30年度	66.6	R4年度	62.8	増加させる	—		
47	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	%	H30年度	94.8	R4年度	96.8	100%に近づける	—	★★★	コロナ禍において、産業奨励等の奨励など、就職に向けた様々な活動が制限されたことが要因であるが、企業や関係機関と連携した取組を進め、高い水準を維持している。	
48	いじめの解消率(公立小・中・高等学校、総合支援学校)	%	H30年度	98.3	R3年度	97.6	100%に近づける	—	★	いじめの認知件数には、児童生徒間トラブルが多く含まれており、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「取組中」にどめているケースがあることが要因と推察される。	
49	1,000人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小中	人	H30年度	14.6	R3年度	25.6	減少させる	—	★	不登校の要因としては、「本人に係る状況」や「家庭に係る状況」、「学校に係る状況」等があり、そういった様々な要因が重なった複合的な理由によるものと推察される。
		高	人	H30年度	6.1	R3年度	9.5	減少させる	—		
50	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合算点の県平均点(公立小・中学校)	小5男	点	H30年度	53.1	R4年度	50.5	増加させる	—	★★	コロナ禍において、運動時間の減少や、スクリーンタイムの増加等が体力低下を招いていると考えられる。
		小5女	点	H30年度	54.7	R4年度	52.9	増加させる	—		
		中2男	点	H30年度	41.3	R4年度	39.8	増加させる	—		
		中2女	点	H30年度	59.0	R4年度	47.2	増加させる	—		
施策の柱 7 若者や女性のやまぐちへの定着促進											
51	県内大学等と高大連携教育を実施した学校の割合	%	R元年度	78	R4年度	82.9	100%に近づける	22.3%	★★	実績値は前年度よりも上昇したものの、コロナ禍の影響もあり、高校と大学の相互連携の意欲が伸び悩み、計画を下回ったものと推察される。	
52	インターンシップ参加学生数(山口県インターンシップ推進協議会申込者)(年間)	人	H30年度	865	R4年度	819	1,500	-7.2%	★	コロナの影響による移動控え等により、限定的な制度周知となったため、進捗が伸び悩んだ。	
53	高校生等の県内就職割合	%	H30年度	81.1	R3年度	83.0	85%以上	—	★★★	県外の大手企業の求人数が一定数確保されていることや、国家公務員を希望する生徒が一定数いることから、県内就職比率が高止まりしている。	
54	大学生等の県内就職割合(山口ごとセンター登録者)	%	H30年度	48.3	R4年度	55.5	57%超	82.6%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。	
再	就職決定者数(山口ごとセンター登録者)(年間)	人	H30年度	4,257	R4年度	3,267	5,350	-81.4%	★(再掲)	コロナの影響による移動控え等により、若者等の就職活動が抑制され、進捗が伸び悩んだ。	
再	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	%	H30年度	49.7	R4年度	44.6	50%超	—	★★(再掲)	学生の都市部の企業志向等から、計画を下回る。(進捗状況は中期計画実施評価結果)	
55	女性・シニアの新規就職者数(山口ごとセンター経山)(年間)	人	—	—	R4年度	55	930	5.9%	★	コロナの影響による移動控え等により、女性・シニアの就職活動が抑制され、進捗が伸び悩んだ。	
再	25歳から44歳までの働く女性の割合	%	H29年度	75.6	R2年度	77.4	80.0	49.9%	★★★(再掲)	ほぼ計画どおり進捗している。	
再	やまぐち女性の活躍推進事業者数	事業者	H30年度	90	R4年度	238	220	113.8%	★★★★★(再掲)	目標を達成した。	
施策の柱 8 やまぐちへのひとの選抜・移住の推進											
56	転入者アンケートによる「Y!ターン(U)ターン」実績数(移住者数)(累計)	人	H30年度	2,097	R4年度	10,473	12,500	60.5%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。	
57	「Y!ターン(U)ターン」相談件数(年間)	件	H30年度	8,772	R4年度	11,599	9,500	388.3%	★★★★★	目標を達成した。	
58	地域おこし協力隊の定住率	%	H30年度	79.2	R4年度	78.9	85.0	-5.2%	★	コロナによって、定住のための十分な就職先が確保できず、計画を下回っている。	
59	県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口ごとセンター登録者)(累計)	人	H30年度	210	R4年度	1,157	1,475	74.9%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。	
60	移住支援事業による移住就業者数(累計)	人	—	—	R4年度	47	500	9.4%	★	コロナにより地元回帰志向が高まっているものの、不透明な社会情勢から移住就業の行動にまで結びついておらず、計画を下回っている。	
61	県外からの移住創業件数(累計)	件	H30年度	2	R4年度	25	50	47.9%	★★	コロナや物価高による不透明な社会情勢等から移住創業の意欲や行動にまで結びついておらず、計画を下回っている。	
62	県内企業に対する首都圏等人材のマッチング件数(年間)	件	H30年度	13	R4年度	78	60	138.3%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。	
63	県内企業の就業課題に関する相談を受けた人材ニーズに係る相談件数(年間)	件	H30年度	229	R4年度	570	400	199.4%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。	
再	農林漁業新規就職者数(累計)	人	H30年度	—	R3年度	401	1,100	36.5%	★★★(再掲)	ほぼ計画どおり進捗している。	
64	本社機能の移転・拡充件数(累計)	件	H30年度	1	R4年度	4	10	33.3%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。	
施策の柱 9 関係人口の創出・拡大											
65	関係案内所の新規者数(累計)	人	—	—	R4年度	870	800	108.8%	★★★★★	目標を達成した。	
66	「関係人口」の取組を通じたマッチング人数(累計)	人	—	—	R4年度	292	425	68.7%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。	
再	農業における外部人材活用人数(累計)	人日	—	—	R3年度	7,652	8,800	87.0%	★★★★(再掲)	計画を上回る進捗となっている。	

No.	指標名	単位	数値	実績値	目標値(R4)	目標達成率(%)	評価	評価理由
政策の基本目標 III			結婚・出産・子育て環境の整備					
施策の柱 10			子育てしやすい環境づくり					
67	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数(累計)	件	H30年度 5,139	R4年度 8,699	14,000	40.1%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
68	小児救急医療電話相談の件数(年間)	件	H30年度 10,781	R4年度 8,630	12,000	-	★★★	引き継ぎインフルエンザ患者数の大幅な減少等を要因として相談件数は伸び悩んでいるが、相談数の確保や相談員への研修など相談対応体制の充実強化が進んでいる。
69	小児科医師数(小児10万人当たり)	人	H30年度 112.4	R3年度 119	全国平均以上	-	★★★★	R2年度時点では全国平均(119.7)に近づいている。
70	まちかどキウワザ認定数	箇所	H30年度 81	R4年度 87	100	73.5%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
71	育児保育実地箇所数	箇所	H30年度 32	R4年度 36	38	66.7%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
72	やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団体	H30年度 435	R4年度 552	500	160.0%	★★★★★	目標を達成した。
73	学校内子育てひろばの設置校数	校	R元年度 65	R4年度 23	75	-420.0%	★★	コロナの影響で多くが延期となったが、関係団体や学校等と調整し、開催手法工夫するなど進捗を進めている。
74	保育所等利用待機児童数	人	H30年度 36	R4年度 14	0	61.1%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
75	放課後児童クラブ待機児童数	人	H30年度 430	R4年度 510	0	-18.6%	★★	働き方改革や共働き世帯の増加等により自治体の計画による定員の確保以上の申込者が増加していることにより、計画を下回っている。
76	延長保育実施箇所数	箇所	H30年度 254	R3年度 267	289	37.1%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
77	三世代同居率	%	H28年度 12.4	R1年度 14.8	13.0	400.0%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
78	里親委託率	%	H30年度 30.4	R3年度 32.4	33.3	15.5%	★★	特別養子縁組及び子どもの家庭引き取りの増加等を要因として、委託率が伸び悩んでいる。
79	子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	市町	H30年度 4	R4年度 19	19	100.0%	★★★★★	目標を達成した。
80	「子どもの居場所づくり」実施市町数	市町	R元年度 4	R4年度 13	増加させる	-	★★★★	市町の実績に応じて実施が進んでおり、計画を上回って進捗している。
81	「子ども食堂」箇所数	箇所	H30年度 27	R4年度 165	100か所以上	189.0%	★★★★★	目標を達成した。
施策の柱 11			ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進					
82	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	社	H30年度 30	R4年度 109	120	87.8%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
83	年間総労働時間(5人以上事業所)	時間	H29年 1,765	R3年度 1,680	1,723	202.4%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
84	就労決定者数(山口ごとセンター登録者)(年間)	人	H30年度 4,257	R4年度 3,367	5,350	-81.4%	★	コロナの影響による移動控え等により、若者等の就職活動が抑制され、進捗が伸び悩んだ。
再	インターンシップ参加学生数(山口県インターンシップ推進協議会申込者)(年間)	人	H30年度 865	R4年度 819	1,500	-7.2%	★ (再掲)	コロナの影響による移動控え等により、限定的な制度周知となったため、進捗が伸び悩んだ。
85	「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	社	H30年度 305	R4年度 377	540	30.6%	★★	企業における男性の育児参加に対する機運が十分に高まっていないこと等から進捗が鈍化している。
86	男性の育児休業取得率	%	H30年度 4.86	R元年度 10.9	17.0	49.8%	★★★	次回の実績調査はR5の予定
87	25歳から44歳までの働く女性の割合	%	H29年度 75.6	R2年度 77.4	80.0	40.9%	★★★	ほぼ計画通り進捗している。
再	女性・シニアの新規就業者数(山口ごとセンター経由)(年間)	人	-	R4年度 55	930	5.9%	★ (再掲)	コロナの影響による移動控え等により、女性・シニアの就職活動が抑制され、進捗が伸び悩んだ。
政策の基本目標 IV			時代に対応した持続可能な地域社会の形成					
施策の柱 12			Society E.0の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦					
88	未来技術を活用した社会実装・自走件数(累計)	件	R元年度 2	R4年度 62	20	333.3%	★★★★★	目標を達成した。
施策の柱 13			にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化					
89	立地適正化計画を策定した市町の数	市町	H30年度 3	R4年度 9	10	85.7%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
90	県立都市公園における民間活力の導入件数(活動企業・団体数)	件	H30年度 2	R4年度 8	9	86.7%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
91	港のにぎわい拠点の整備完了箇所数	件	H30年度 0	R4年度 2	3	66.7%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。
再	緩和する主要河川箇所数(累計)	箇所	-	R4年度 3	5	60.0%	★★★★ (再掲)	計画を上回る進捗となっている。
92	山口宇部空港の年間利用者数	万人	H30年度 102.2	R4年度 68.9	108	-574.1%	★	コロナの影響により、計画を大幅に下回っている。なお、国内線については前年と比較し利用者数は増加傾向にあり、回復基調がみられる。
93	山口宇部空港の国際線利用者数(年間)	万人	H30年度 2.1	R4年度 0	5	-72.4%	★	コロナ拡大に伴い国際線の往來が制限されたことから、運行実績などなかった。
94	岩国徳島空港の年間利用者数	万人	H30年度 52.3	R4年度 36.2	54	-947.1%	★	コロナの影響により、計画を大幅に下回っている。なお、前年と比較し利用者数は増加傾向にあり、回復基調がみられる。
再	国道・県道の整備完了延長(累計)	km	-	R4年度 23.0	50	46.0%	★★★★ (再掲)	ほぼ計画どおり進捗している。
95	サイクルイベント参加者数(年間)	人	H30年度 23,860	R3年度 8,890	30,000	-243.5%	★	コロナの影響により計画を大幅に下回っている。なお、前年から約3倍の参加者となり、コロナ禍からの回復基調がみられる。
96	県立美術館の入館者数(5年間の平均)	万人	H30年度 15.6	R4年度 15.4	25	27.0%	★	コロナの影響により計画を大幅に下回っているものの、R4の入館者数は前年度から2万人近く増加しており、コロナ禍から少しずつ回復している状況がうかがえる。
97	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	%	H30年度 40.5	R4年度 38.4	65.0	-8.6%	★	コロナ禍においてスポーツをする機会が減少等により、計画を下回っている。
施策の柱 14			活力ある中山間地域づくりの推進					
98	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	地域	H30年度 46	R4年度 71	70	104.5%	★★★★★	目標を達成した。
99	起業件数(地域経営会社設立)(累計)	件	-	R4年度 2	4	50.0%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。
100	農山村交流滞在人口(年間)	万人	H29年 18.3	R3年 11.6	20.0	-394.1%	★	コロナにより、体験型教育旅行の受入が停滞しており、計画を下回っている。
101	サテライトオフィス誘致件数(累計)	件	H30年 1	R4年 4	10	33.3%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。

No.	指標名	単位	実績値	目標値	計画値(R4)	計画値(R5)	計画値(R6)	評価	評価理由	
施策の柱 15			安心して快適に暮らせる地域づくり							
102	県内の専門研修プログラム登録者数(5年間の累計)	人	H26~30年度 228	R2~R4年度 174	250人以上	69.6%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。		
103	健康増進事業局に係る研修修了薬剤師数(累計)	人	H30年度 194	R4年度 309	350	73.7%	★★★★	計画を上回って進捗している。		
104	訪問診療を行う診療所・病院数	箇所	H30年度 300	R3年度 300	354	0.0%	★	新たに訪問診療に参入する医療機関は着実に増加しているが、高齢化に伴う診療所の廃止等の要因も伸び悩んでいる。		
105	住民が主体的に介護予防に関する活動を行う「通いの場」の数	箇所	H30年度 1,563	R3年度 1,929	1,990	85.7%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。		
106	県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均)	人	H30年度 350	R4年度 339	418	-16.2%	★	コロナの感染拡大に伴い、介護施設職員と求職者の面談機会の減少等による。		
再	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	%	H30年度 40.5	R4年度 38.4	65.0	-6.6%	★(再掲)	コロナ禍においてスポーツをする機会の減少等により、計画を下回っている。		
107	健康寿命	日常生活に制限のない期間の平均	男性	年	H28年 72.18	R元年 73.31	延伸させる	—	★★★★	ほぼ計画通り進捗している。
			女性	年	H28年 75.18	R元年 75.33	延伸させる	—		
		日常生活動作が自立している期間の平均	男性	年	H28年度 79.38	R2年度 79.66	延伸させる	—		
			女性	年	H28年度 83.89	R2年度 84.45	延伸させる	—		
108	交通系JICAを導入した高齢バス事業者数	事業者	H30年度 1	R4年度 5	7	66.7%	★★★	ほぼ計画通り進捗している。		
109	一般廃棄物のリサイクル率	%	H29年度 30.8	R3年度 32.5	35.0	40.5%	★★	コロナ禍における使い捨て容器包装の使用増加等により、計画を下回っている。		
110	消費者安全確保地域協議会の設置市数	市	H30年度 4	R4年度 13	全13市	100.0%	★★★★★	目標を達成した。		
111	うそ電話詐欺の被害件数(年間)	件	H30年 104	R4年 107	減少させる	—	★	架空請求請求件数が増えたため、計画を下回った。		
112	サイバーセキュリティ対策に関する講習を行った回数(年間)	回	H30年 451	R4年 476	550	25.3%	★★	コロナの影響により対面式の講習回数が減少したため、計画を下回った。		
113	110番通報受理から現場到着までの所要時間	時間	H30年 8分25秒	R4年 7分59秒	短縮させる	—	★★★★	令和元年から令和4年までの平均所要時間は8分17秒であり、計画を上回っている。		
114	人身事故発生件数(10万人当たり)(年間)	件	H30年 290.0	R4年 170.3	減少させる	—	★★★★	計画を上回る進捗となっている。		
115	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数	箇所	H30年度 11	R3年度 131	300箇所以上	41.6%	★★	市町で進捗を進めており、毎年作成数は増加しているが、コロナの影響により住民との協議が進まなかったため計画を下回っている。		
116	危険ため池の整備箇所数	箇所	H30年度 1,506	R4年度 1,733	1,723	108.5%	★★★★★	目標を達成した。		
117	洪水及水想定区域の指定河川数	河川	H30年度 27	R4年度 57	58	129.0%	★★★★★	目標を達成した。		
再	国道・県道の整備完了延長(累計)	km	—	—	R4年度 23.0	50	46.0%	★★★(再掲)	ほぼ計画どおり進捗している。	
118	高潮浸水想定区域に指定された市町数	市町	H30年度 0	R4年度 15	15	100.0%	★★★★★	目標を達成した。		
119	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕費総数(累計)	億	H30年度 312	R4年度 521	650	87.8%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。		
120	橋梁の耐震補強費総数(累計)	億	H30年度 110	R4年度 129	150	47.5%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。		
121	下水道ストックマネジメント計画策定市町数	市町	H30年度 2	R4年度 15	15	100.0%	★★★★★	目標を達成した。		
施策の柱 16			誰もが活躍できる地域社会の実現							
122	「おいきねっと」等を迎じたボランティア活動マッチング数(累計)	人	H30年度 281	H30~R4年度 1,610	2,100	73.1%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。		
再	25歳から44歳までの働く女性の割合	%	H29年度 75.6	R2年度 77.4	80.0	40.9%	★★★(再掲)	ほぼ計画どおり進捗している。		
123	やまぐち女性の活躍推進事業者数	事業者	H30年度 90	R4年度 238	220	113.6%	★★★★★	目標を達成した。		
124	日常生活支援の担い手となる「活動推進リーダー」養成数	人	H30年度 137	R4年度 267	300	79.6%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。		
125	65歳から69歳までの働く男女の割合	%	H29年度 45.4	R2年度 48.6	55.0	33.3%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。		
126	障害者スポーツ競技団体登録選手数	人	H30年度 807	R4年度 855	973	28.9%	★	計画から大幅に遅れ(原因は、主にコロナの影響と思われるが、現在分析中)		
127	おいサポート企業・団体数	団体	H30年度 172	R4年度 267	331	59.7%	★★★	ほぼ計画どおり進捗している。		
128	地域生活支援拠点等を整備した市町数	市町	H30年度 1	R4年度 15	19	77.8%	★★★★	計画を上回る進捗となっている。		
129	民間企業における障害者採用用件	%	H30年度 2.58	R4年 2.68	3.0	23.6%	★★	法定雇用率引き上げによる対象企業規模の拡大や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による伸び率の鈍化により、計画を下回る進捗となっている。		
再	外国人材雇用アドバイザー相談件数(年間)	件	—	—	R4年度 67	85	79.8%	★★★★(再掲)	計画を上回る進捗となっている。	
130	日本語教育実施市町数	市町	H30年度 9	R4年度 11	13	50.0%	★★★	ほぼ計画通り進捗している。		
施策の柱 17			地域連携による経済・生活圏の形成							
131	地方創生推進交付金を活用した新規広域連携事業数(累計)	事業	R元年度 7	R4年度 13	12	120.0%	★★★★★	目標を達成した。		

山口県教育振興基本計画の策定について
(2023（令和5）年度～2027（令和9）年度）

2023（令和5）年6月

山口県教育委員会

序章（計画策定にあたって）

1 策定の趣旨

- 2018（平成30）年10月に計画期間を5年間とする「山口県教育振興基本計画」を策定し、「未来を拓くたくましい『やまぐちっ子』の育成」を教育目標に掲げ、本県教育行政を総合的、計画的に推進
- 全ての公立学校へのコミュニティ・スクールの導入による地域連携教育の推進や、「県立高校将来構想」に基づく特色ある学校づくり、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会変化にいち早く対応したICT環境の整備など、各分野において教育の質の向上に努めてきた
- このような中、国においては、第〇期教育振興基本計画が2023（令和5）年〇月に閣議決定されたところ
- 本県においても、教育を取り巻く社会状況の変化や本県の子どもたちの現状、また国や社会の動向等も的確に捉えた上で、前計画の下で進めてきた取組を継承・発展させ、今後5年間の本県教育の新たな指針となる教育振興基本計画を策定

2 計画の位置づけ

- 教育基本法第17条第2項に定める本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画
- 県の総合計画「やまぐち未来維新プラン」の分野別計画

3 計画期間

2023（令和5）年度から2027（令和9）年度の5年間

年度	H10	～	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7	8	9
山口県	山口県教育ビジョン (15年間)						山口県 教育振興基本計画						山口県 教育振興基本計画				(次期)山口県 教育振興基本計画					
国	教育振興基本計画						第2期 教育振興基本計画						第3期 教育振興基本計画				第〇期 教育振興基本計画					

4 計画の構成

- 本県教育を取り巻く社会状況の変化や教育の現状から、今後5年間の教育目標を設定
- 目標達成に向け、施策の柱と具体的な施策を総合的・体系的に推進
- 計画の着実な推進を図るため、教育委員会の点検・評価、外部の意見を反映し、PDCAサイクルによる改善・見直しを実施

第1章 本県教育をめぐる状況

1 教育を取り巻く社会状況の変化

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

- ・ 本県総人口は減少傾向、今後25年間でさらに30万人程度の減少見込み
- ・ 65歳以上人口の割合が増加傾向、「超高齢化社会」の状況が継続
- ・ 本県の児童生徒数も減少傾向、小・中学校の児童生徒数は過去最少

(2) 急速な技術革新とグローバル化の進展

- ・ 国はめざすべき社会の姿として、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させた「Society 5.0」を提唱
- ・ 人工知能（AI）、ビッグデータ等の先端技術を主体的に使いこなし、生活を豊かにし、革新的な方法で未来を切り拓く力の育成が重要
- ・ グローバルな視点で地域社会に貢献する志をもった人材育成が重要
- ・ 持続可能な開発目標（SDGs）の実現に貢献するため、地球規模の課題を主体的にとらえ、その解決に向け自分で考え、行動する力の育成が重要

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ 学校の臨時休業により、先生や友人との対話や交流の機会が減少
- ・ 国は、子どもたちの生活リズムの乱れが、不登校児童生徒数の増加に影響を及ぼしていると指摘
- ・ 学校では通常と異なる業務が発生し教員の負担が増加
- ・ 一方、学校におけるICT環境が急速に進展

(4) 社会の多様化と子どもの権利利益の擁護

- ・ 社会の多様化が進む中、誰一人取り残すことのない教育が重要
- ・ 子どもたちの抱える困難が多様化・複雑化し、個々の状況に合わせた教育環境の整備が重要
- ・ 2023（令和5）年4月に施行された「こども基本法」を踏まえ、子どもの意見を酌み取った施策の展開が必要

2 本県教育の現状

(1) 子どもの学力・学習の状況

- ・ 全国学力・学習状況調査の平均正答率は、全国平均に対し、小学校は国語で下回っているものの、算数は同程度、理科は上回る結果、中学校は国語、数学は上回り、理科は同程度の結果
- ・ 平日の授業時間以外の勉強時間は、小学校、中学校ともに2時間以上の割合は全国平均に比べて下回る結果
- ・ 自分で計画を立てて勉強をする児童生徒の割合は、全国平均に比べて小学校は下回り、中学校は同程度の結果

(2) 子どもの生活の状況

- ・ 朝食を毎日食べる児童生徒の割合は、小学校、中学校とも全国平均を上回っているものの、近年は減少傾向
- ・ 毎日同じぐらいの時刻に寝ている児童生徒の割合は、中学校は全国平均と同程度、小学校は大幅に下回る結果
- ・ 平日に全く読書をしていない児童生徒の割合は、小学校、中学校とも全国平均を下回るが、小学校は増加傾向

(3) 子どもの体格・体力の状況

- ・ 小学校、中学校とも身長・体重は、男女とも全国平均を下回る状況
- ・ 体力は、小学校、中学校とも持久力以外の柔軟性、筋力等の項目は全国平均を下回る状況

(4) いじめ・不登校等の諸課題の状況

- ・ 暴力行為発生件数は、全国平均を下回り、低い水準で推移
- ・ いじめの認知件数は、全国平均を下回っているものの、近年増加傾向
- ・ 不登校児童生徒数は、高等学校は全国平均を下回っているが、小学校、中学校とも全国と同程度で推移
- ・ 公立高等学校の中途退学者数は、全国平均を下回る結果

(5) 高校卒業者の進学・就職の状況

- ・ 大学等進学率は、全国平均を下回っている一方、就職率は全国平均を上回る状況
- ・ 就職決定率は、高い水準を維持しており、全国平均を上回る状況
- ・ 県内就職比率は、全国平均と同程度

(6) 地域連携教育の状況

- ・ 地域や社会をよくするために考えることがある児童生徒は、全国に比べ高い状況

(7) 子どもたちと向き合う教職員の状況

- ・ 長時間勤務をしている教員は減少傾向にあるものの、引き続き多い状況
- ・ 教員採用選考試験の倍率は低下傾向

(8) ICT環境の整備・活用状況

- ・ 全国に先駆けて全ての公立学校の1人1台タブレット端末の導入を完了
- ・ 小学校における授業でのコンピュータやICTの使用頻度は、全国1位

(9) 子どもたちの教育に対する期待（子どもたちへのアンケート調査より）

- ・ 子どもたちが教育に期待する項目の上位は次のとおり

小学校	: ①学習指導、②体力向上、③読書環境
中学校	: ①学習指導、②進路指導、③体力向上
高等学校(普通科)	: ①学習指導、②進路指導、③ICT活用
高等学校(専門科)	: ①進路指導、②学習指導、③体力向上
特別支援学校	: ①友だちとなかよく過ごす、②勉強がわかる、③地域の人と行事を楽しむ

第2章 本県教育の目標

社会の変化が激しさを増し、将来の予測が困難である時代において、本県では前計画の教育目標である「未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成」を継承し、高い志をもち、多様な他者と協働しながら、主体的に未来を切り拓く、知・徳・体の調和のとれたたくましい人材を育成

教育目標

～未来を^{ひら}拓く たくましい「やまぐちっ子」の育成～

【人材育成の方向性】

育成をめざす人材の方向性を「やまぐちっ子のすがた」として示す。

(やまぐちっ子のすがた)

- 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人
- 知・徳・体の調和のとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人
- 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

【目標達成に向けて】

「3つの力」(学ぶ力、創る力、生き抜く力)「3つの心」(広い心、温かい心、燃える心)の育成

3つの力	学ぶ力	これからの社会において求められる、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断を可能にする、生涯を通じて主体的に学び続ける力
	創る力	将来の予測が困難な中、よりよい未来に向かって新たな価値を創り出す力
	生き抜く力	自己を肯定し、社会の中で役割を果たす責任感や勤勉な態度を有し、多様な他者と連携・協働しながら、様々な困難を乗り越えていく行動力

3つの心	広い心	互いの人格や価値観を受け入れ、尊重するとともに、互いに理解し協力し合う、前向きで広い心
	温かい心	人間に対する深い愛情や自然・生命に対する畏敬の念などを基盤とした、豊かで温かい心
	燃える心	大いなる夢や高い理想をもち、その実現をめざす、不撓(ふとう)不屈(ふくつ)の意志や勇気など、熱く燃える心

【ウェルビーイングの向上】

本県教育の総合的・計画的な推進により、個人それぞれが幸せや生きがいを感じたり、地域や社会が幸せや豊かさを感じるなどウェルビーイングの向上に貢献

第3章 施策の展開

「確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進」「新たな時代を創造する人材を育む教育の推進」等の6つの柱のもとに、計画的、総合的に施策を展開
 教育目標の実現に向けて、本県の強みであるコミュニティ・スクールとICT環境を、各施策を展開する際に共通する重要な視点として設定

2つの視点に基づく取組を、本計画に可能な限り取り入れるとともに、各年度の具体的な施策の策定時や実行時においても、この視点を生かし、施策の効果を最大限に高めていく

教育目標： 未来を拓く たくましい「やまぐちっ子」の育成	
施策の充実を図る重要な視点	
	<input checked="" type="checkbox"/> コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かす <input checked="" type="checkbox"/> ICT環境を生かす
確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進	①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実
	②読書活動の推進
	③学校における人権教育の推進
	④体力向上の推進
	⑤学校保健、学校給食・食育の充実
	⑥乳幼児期における教育及び保育の充実
	⑦キャリア教育・進路指導の充実
新 新たな時代を創造する人材を育む教育の推進	新 ⑧教育DXの推進
	⑨グローバルに活躍する人材の育成
	⑩新たな価値を創造する人材の育成
新 誰一人取り残すことのない教育の推進	⑪いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実
	⑫特別支援教育の推進
学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進	新 ⑬多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実
	⑭地域連携教育の充実
	⑮家庭教育支援の充実
生涯を通じた学びの充実	新 ⑯部活動改革の推進
	⑰社会教育の充実
	⑱地域社会における人権教育の推進
	⑲文化にふれあい親しむ環境づくりの推進
豊かな学びを支える教育環境の充実	⑳「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進
	㉑安心・安全で質の高い教育環境の整備
	㉒学校安全の推進
	㉓学校における働き方改革の推進
	拡 ㉔教員確保と教職員の資質能力の向上
	㉕多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり
㉖私立学校における特色ある教育の推進	

1 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育の推進

[施策]	[主な取組]
① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上 ・PDCAサイクルによる授業改善 ・ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 ・主体的に社会の形成に参画する態度の育成 ・高校生が切磋琢磨して学び合う機会の創出
② 読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本や活字に親しむ読書活動の推進 ・山口県子ども読書支援センターによる取組 ・読書活動の推進に向けた環境の整備 ・視覚障害者等の読書環境の整備
③ 学校における人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育の推進 ・教職員研修の充実 ・人権に関する資料の整備と活用の促進
④ 体力向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「体力向上維新プロジェクト」の推進 ・体力向上に向けた組織的な取組の推進 ・指導方法の工夫改善による学校体育の充実 ・家庭や地域と一体となった取組の推進
⑤ 学校保健、学校給食・食育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい生活習慣・食習慣の定着に向けた学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な学校保健・食育の充実 ・現代的な健康課題の解決に向けた学校保健の充実 ・「生きた教材」である学校給食の充実 ・養護教諭及び栄養教諭等の更なる資質能力の向上
⑥ 乳幼児期における教育及び保育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の教育及び保育の質の向上 ・幼児期の教育と小学校教育の接続の促進
⑦ キャリア教育・進路指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育の推進 ・職場体験、インターンシップ等の体験活動の充実 ・進路実現に向けた取組の支援の充実 ・就職支援の充実

2 新たな時代を創造する人材を育む教育の推進

[施策]	[主な取組]
⑧ 教育DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した児童生徒の資質能力の育成 ・教職員のICT活用指導力の向上 ・ICTを活用するための環境の整備 ・ICT活用推進体制の整備と校務の改善
⑨ グローバルに活躍する人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・英語によるコミュニケーション能力の育成 ・海外との交流の促進 ・グローバル・リーダーの育成
⑩ 新たな価値を創造する人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・探究・STEAM教育の充実に向けた取組 ・理数教育の充実に向けた取組 ・高等学校の特色化・魅力化に向けた取組 ・職業教育の充実 ・起業家教育(アントレプレナーシップ教育)の推進 ・脱炭素等これからの社会における成長分野を担う人材の育成

3 誰一人取り残すことのない教育の推進

[施策]	[主な取組]
⑪ いじめ・不登校等の諸課題への取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・心の教育の取組の基盤となる発達支持的生徒指導の充実 ・問題行動や不登校の早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実 ・学校・家庭・地域が連携した体制づくり ・やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実 ・緊急時等の学校への支援体制の充実 ・不登校児童生徒等の多様な教育機会の確保
⑫ 特別支援教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援学校における教育の充実 ・高等学校等における特別支援教育の充実 ・小・中学校における特別支援教育の充実 ・早期からの切れ目ない支援体制の充実 ・特別支援教育を推進する体制の充実
⑬ 多様なニーズに応じた児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導が必要な児童生徒への支援 ・少人数指導や少人数学級の拡充 ・夜間中学設置の必要性等についての検討 ・ヤングケアラーの支援 ・経済的理由や居住場所等により、修学が困難な状況にある児童・生徒等に対する支援

4 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

[施策]	[主な取組]
⑭ 地域連携教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な連携推進体制の構築・強化 ・「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「やまぐち型地域連携教育」の推進 ・「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「やまぐち型社会連携教育」の推進 ・多様な人材の参画による社会総がかりの活動の推進
⑮ 家庭教育支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における相談・支援体制の充実 ・保護者等への学習機会の提供 ・意識啓発、情報提供の推進 ・専門機関による相談・支援の充実
⑯ 部活動改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・知事部局等と連携した新たな地域クラブ活動の構築に向けた段階的な体制整備 ・部活動改革に関する取組の趣旨・内容等についての周知・理解の促進

5 生涯を通じた学びの充実

[施策]	[主な取組]
⑰ 社会教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な体験活動を通じた青少年教育の充実 ・学習情報の提供による学習機会の充実 ・学習成果を生かす活動の促進 ・社会教育推進のための人材育成 ・障害者の生涯を通じた学びの推進 ・社会教育施設等における質の高い学習環境の整備
⑱ 地域社会における人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会における自主的な取組への支援 ・人権教育指導者の養成 ・人権に関する資料の整備と活用の促進
⑲ 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術を担う人材の育成と活躍支援 ・県民誰もが文化芸術に親しめる環境の整備 ・文化資源を活かした「文化観光」の推進 ・学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供 ・文化活動の発表の機会の提供 ・県立文化施設等との連携による企画展や講座等の充実
⑳ 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体の参画によるスポーツの推進 ・競技力の向上 ・スポーツ環境の整備 ・スポーツによるまちづくり・地域活性化 ・障害者スポーツの推進

6 豊かな学びを支える教育環境の充実

[施策]	[主な取組]
⑳ 安心・安全で質の高い教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校における安心・安全な教育環境の整備 ・県立学校における質の高い魅力ある教育環境の整備 ・市町立学校の施設整備の促進
㉑ 学校安全の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒への安全教育の充実 ・教職員の資質向上に向けた研修等の充実 ・安全点検の充実
㉒ 学校における働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の見直し・効率化 ・勤務体制等の改善 ・学校支援人材の活用
㉓ 教員確保と教職員の資質能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の養成・採用・研修の一体的な取組の推進 ・優秀で意欲ある教員や多様な経験を有する教員の確保 ・「新たな教師の学びの姿」の実現 ・「チームとしての学校」を牽引する管理職及びミドルリーダーの育成 ・教職員の健康の維持・増進
㉔ 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・社会の教育力を活用した社会総がかりの教育活動の推進 ・「特色ある学校づくり」の推進 ・校種間連携・一貫教育の推進 ・「第3期県立高校将来構想」に基づく年次的・計画的な取組の推進
㉕ 私立学校における特色ある教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・私学助成の充実 ・地域に開かれた幼稚園づくりへの支援 ・私立学校の耐震化の促進

緊急・重点プロジェクトについて

前計画では、4つの柱に29の施策をぶら下げるとともに、「地域教育力日本一」推進プロジェクトをはじめ、計画期間の5年間で緊急・重点的に実施する「7つの緊急・重点プロジェクト」を設定。

本計画では、社会が急速に変化していることを踏まえ、5年間の緊急・重点プロジェクトは設定せず、各年度において予算編成の中で重点的に取り組む施策を反映。

第4章 計画の着実な推進

1 市町教委、関係機関・関係団体等との連携

- ・ 県民に対する計画の周知
- ・ 国、市町、学校、家庭、地域などとの適切な役割分担による、計画の効果的な推進
- ・ 学校、家庭、地域や関係機関とも連携を図り、県民総参加による本県らしい特色ある教育を推進

2 計画の進行管理

- ・ 推進指標の設定
- ・ PDCAサイクルによる点検・評価（外部意見の反映）
- ・ 社会・経済情勢の大きな変化や、国制度改正等に対応する、計画の適宜、適切な見直しの実施

【参考】 今後の策定スケジュール

年 月	内 容
2023(令和5年)7月	県議会文教警察委員会 【素案】 審議 パブリック・コメント (7月上旬～8月上旬(1か月間))
10月	県議会文教警察委員会 【最終案】 審議 策定・公表



新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針（素案）【概要】



○方針策定の趣旨等

- 少子化が進む中、公立中学校等において、地域によっては部活動の小規模化が進行。団体競技等においては、学校単位の充実した部活動の維持が困難
- 今後は、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親むることができる機会を確保していくことが必要

○めざす姿

- 「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下で、地域の実情に応じた生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、**体験格差を解消**
- **学校部活動の意義や役割について、地域クラブ活動において継承・発展**
- 地域での多様な体験や様々な世代との交流等を通じた学びなどの**新しい価値が**創出されるよう発達の段階やニーズに応じた多様な活動ができる環境を整備

○期待される効果

- 地域の生徒や多世代間との交流を通して、子どもたちの人格形成に寄与
- **多様な種目・分野の経験により、将来のトップアスリートや文化芸術の専門家等を育成**
- 多世代との交流による新たなコミュニティの創出や、活力あるスポーツ・文化環境の構築
- 学校全体の業務軽減につながり、**学校教育の質の向上**

※**地域クラブ活動**：学校の教育課以外の活動として、学校部活動の教育的意義を継承・発展しつつ、社会教育法上の「社会教育」の一環として捉えることができる地域において行われるスポーツ・文化芸術活動

○改革の方向性

- **令和5年度から7年度末までの3年間で改革推進期間とし、県内全ての市町において、休日の学校部活動の地域連携、または、地域移行に向けた取組を実施。**
- ・ 早期に休日の地域移行が可能な市町については、令和7年度末までの実現をめざす。
- ・ 移行に時間を要する市町については、先行事例を踏まえた取組や広域連携等により、できるだけ早い時期の実現をめざす。
- 平日の学校部活動の地域移行については、地域の実情に応じて、できるところから取り組む。
- 今後の国の方針や市町の進捗状況等を踏まえて、**改革推進期間終了時期に、県は必要に応じて、方針を見直す。**

I. 新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき**新たな地域クラブ活動**の在り方を示す。

(主な内容)

- 地域クラブ活動の要件
- 地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- 行政や関係機関等による協議会などの体制の整備
- 質の高い指導者の確保と、県による人材バンクの整備
- 希望する教員等の円滑な兼職兼業
- 競技志向の活動だけでなく、複数の運動種目・文化芸術分野等、生徒の志向等に適したプログラムの確保
- 保護者負担等の軽減に向けた取組を行う市町に対する国の支援方策に沿った県の支援
- 適切な活動時間や休養日を設定
- 公共施設を使用する際の負担軽減・円滑な利用促進

II. 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たな地域クラブ活動等の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方や地域クラブ活動のモデル・イメージ等を示す。

(主な内容)

- 学校部活動の地域連携・地域移行に向けた生徒、保護者、地域の住民等への丁寧な周知・理解の促進
- 本方針を踏まえ、地域の実情に応じた市町の方針の決定
- 関係者からなる協議会等を設置し、地域の実態を把握し、地域クラブ活動等の整備方法を検討し、実行
- ①市町が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制の整備
- ※ 地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保
- 改革推進期間終了時に、進捗状況を評価、分析し、更なるスポーツ・文化芸術環境の充実

III. 大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示す。

(主な内容)

- 大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるように見直し
- ※ 日本中体連は令和5年度から大会への参加を承認、その着実な実施
- 地域クラブ活動の運営団体・実施主体の指導者が引率できる体制整備
- 県内大会の在り方の見直し（開催回数の精選、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等）
- 開催時期や大会日程など生徒の安全を確保

★ 主として、公立中学校の生徒を対象

